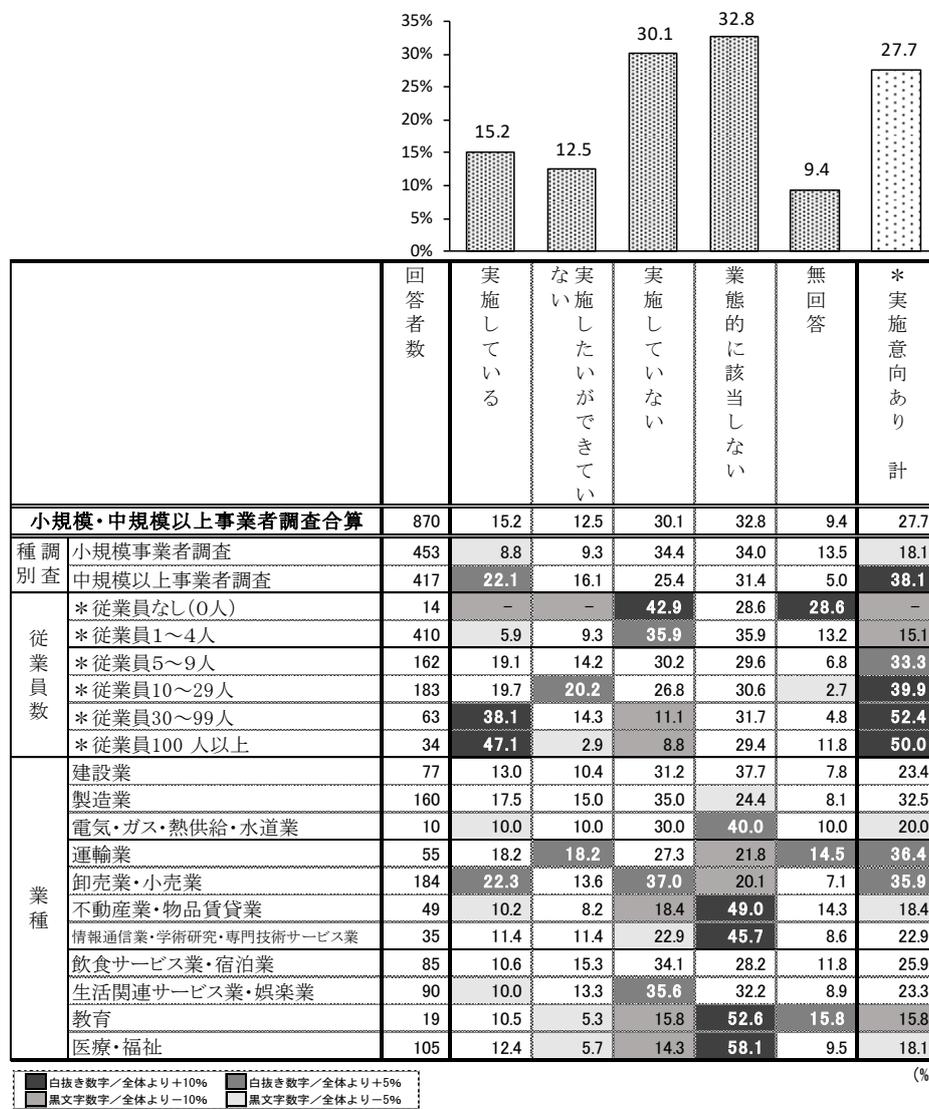


問6 販路拡大に関する取り組みについて

問6－(1) 販路開拓の実施状況 (単数回答)

■ 「実施している」は1割台半ばで、販路開拓の『実施意向あり計』でみても3割弱。



全事業者（n=870）に対して、販路開拓の実施状況を聞いた結果をみると、「業態的に該当しない」（32.8%）が3割強で最も多く、「実施していない」（30.1%）がほぼ3割で続いており、「実施している」（15.2%）は1割台半ばにとどまっており、これに「実施したいができていない」（12.5%）を加えた販路開拓の『実施意向あり計』（27.7%）は3割弱となっている。

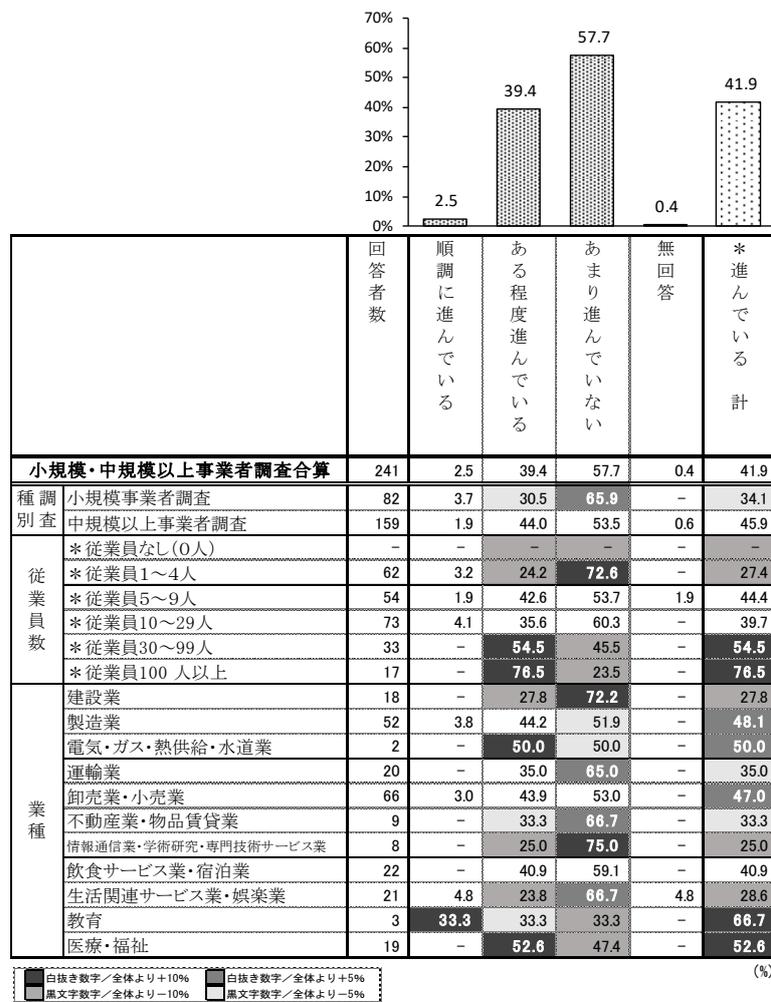
この結果を属性別にみると、「実施している」は従業員100人以上（47.1%）と30～99人（38.1%）で高く、中規模以上事業者（22.1%）と卸売業・小売業（22.3%）でも高めとなっている。一方「業態的に該当しない」は業種別の医療・福祉（58.1%）、教育（52.6%）、不動産業・物品賃貸業（49.0%）、情報通信業・学術研究・専門技術サービス業（45.7%）でそれぞれ高くなっている。

問6－(2)【問6－(1)で「1」か「2」に回答した

「販路開拓の実施意向あり事業者（n=241）ベース】

販路開拓の進捗状況（単数回答）

■ 「ある程度進んでいる」は4割弱で、「順調に進んでいる」は2%台と少数。

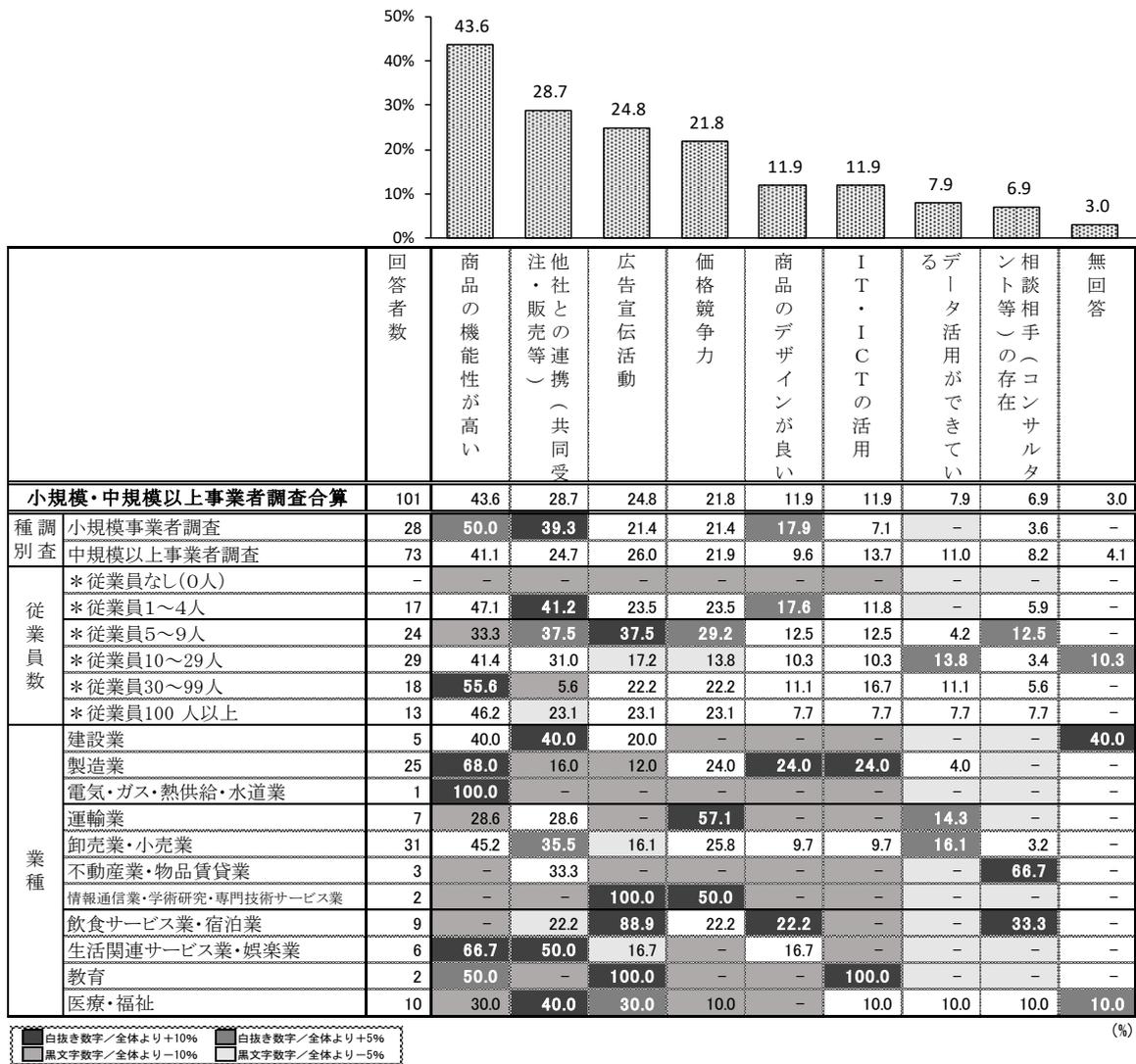


【問6-(1)】の販路開拓の実施状況で「実施している」か「実施したいができていない」と回答した販路開拓意向のある事業者（n=241）に、その進捗状況を聞いた結果は、「あまり進んでいない」（57.7%）が6割弱を占めて最も多く、これに「ある程度進んでいる」（39.4%）が4割弱で続き「順調に進んでいる」（2.5%）は少数にとどまる。

この結果を属性別にみると、一部の属性でサンプル数が少ない層があることに留意が必要ながら、「ある程度進んでいる」は従業員100人以上（76.5%）と30～99人（54.5%）、業種別の医療・福祉（52.6%）でそれぞれ高く、一方「あまり進んでいない」は従業員1～4人（72.6%）や業種別の建設業（72.2%）などで高くなっている。

問6－(3)【問6－(2)で「1」か「2」に回答した
「販路開拓が進んでいる事業者（n=101）ベース」
販路開拓が進んでいる理由（複数回答）

■ 「商品の機能性が高い」が4割台半ばで最も高く、「他社との連携」が3割弱で次点。



【問6-(2)】の販路開拓の実施進捗状況で「(順調に+ある程度) 進んでいる」と回答した事業者（n=101）に、販路開拓が進んでいる理由を聞いた結果では、「商品の機能性が高い」（43.6%）が4割台半ばで最も高く、以下「他社との連携（共同受注・販売等）」（28.7%）、「広告宣伝活動」（24.8%）、「価格競争力」（21.8%）の3項目が2割台で続き上位となっている。

この結果を属性別にみると、一部の属性でサンプル数が少ない層があることに留意が必要ながら、「商品の機能性が高い」は従業員30～99人（55.6%）と製造業（68.0%）で、「他社との連携（共同受注・販売等）」は小規模事業者（39.3%）と従業員1～4人（41.2%）で、それぞれ高くなっている。

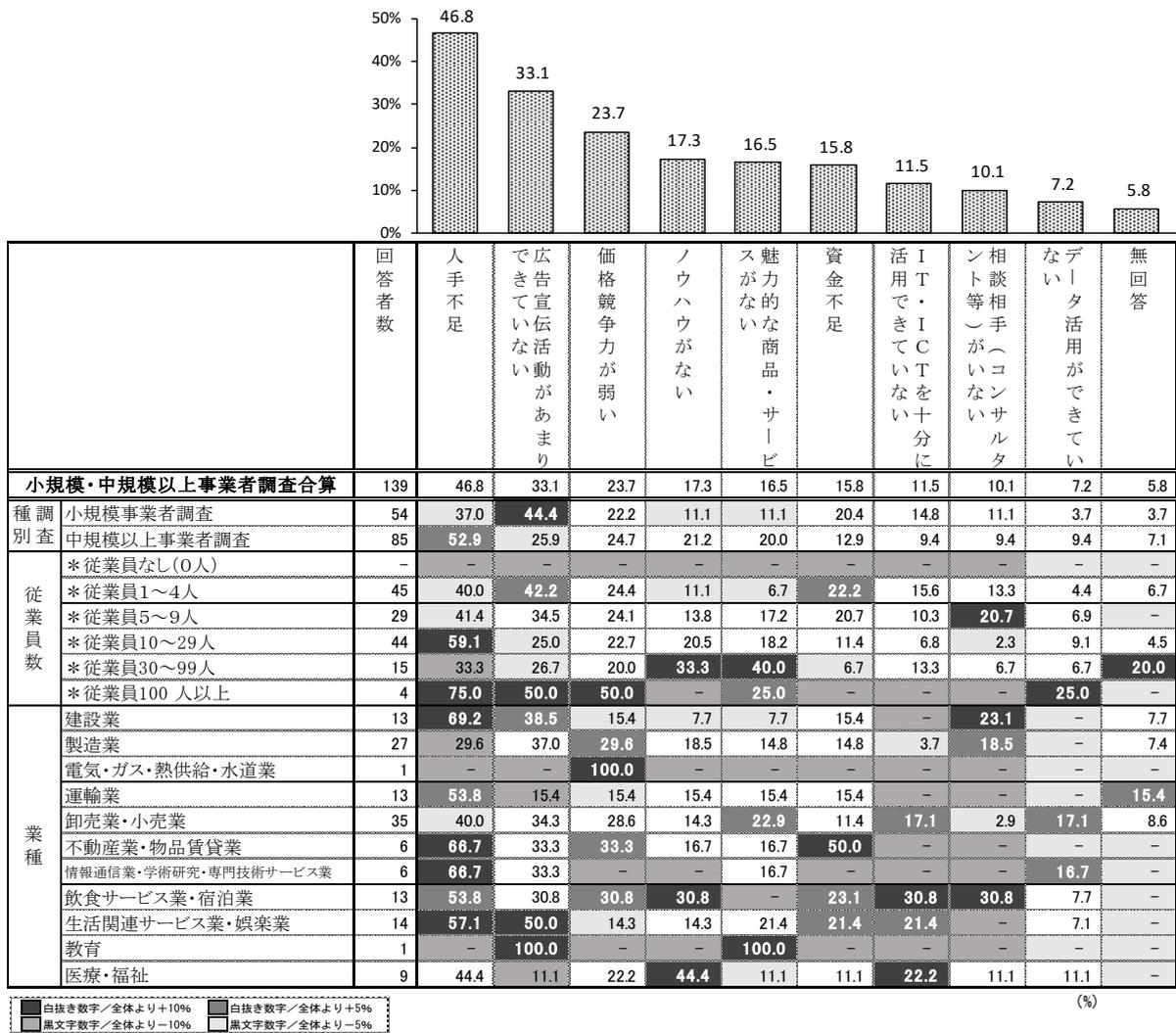
問6 - (4) 【問6 - (2) で「3」と回答した

「販路開拓が進んでいない事業者 (n = 139) ベース」

販路開拓が進んでいない理由 (複数回答)

■ 「人手不足」が5割弱で最も高く、「広告宣伝活動が

あまりできていない」が3割強で次点。



【問6-(2)】の販路開拓の実施進捗状況で「あまり進んでいない」と回答した事業者 (n = 139) に、販路開拓が進んでいない理由を聞いた結果では、「人手不足」(46.8%) が5割弱で最も高く、これに「広告宣伝活動があまりできていない」(33.1%) が3割強、「価格競争力が弱い」(23.7%) が2割台半ばで続いて上位となっている。

この結果を属性別にみると、一部の属性でサンプル数が少ない層があることに留意が必要ながら、「人手不足」は従業員10~29人 (59.1%)、建設業 (69.2%)、生活関連サービス業・娯楽業 (57.1%) などで高くなっている。

問6-(5)【問6-(2)で「1」か「2」に回答した

「販路開拓が進んでいる事業者 (n=101) ベース】

販路拡大に向けた具体的な取組の業績(売上高)への影響

【販売単価】 (単数回答)

■ 「影響なし」が5割強で最多ながら、「上昇につながった」も4割弱。

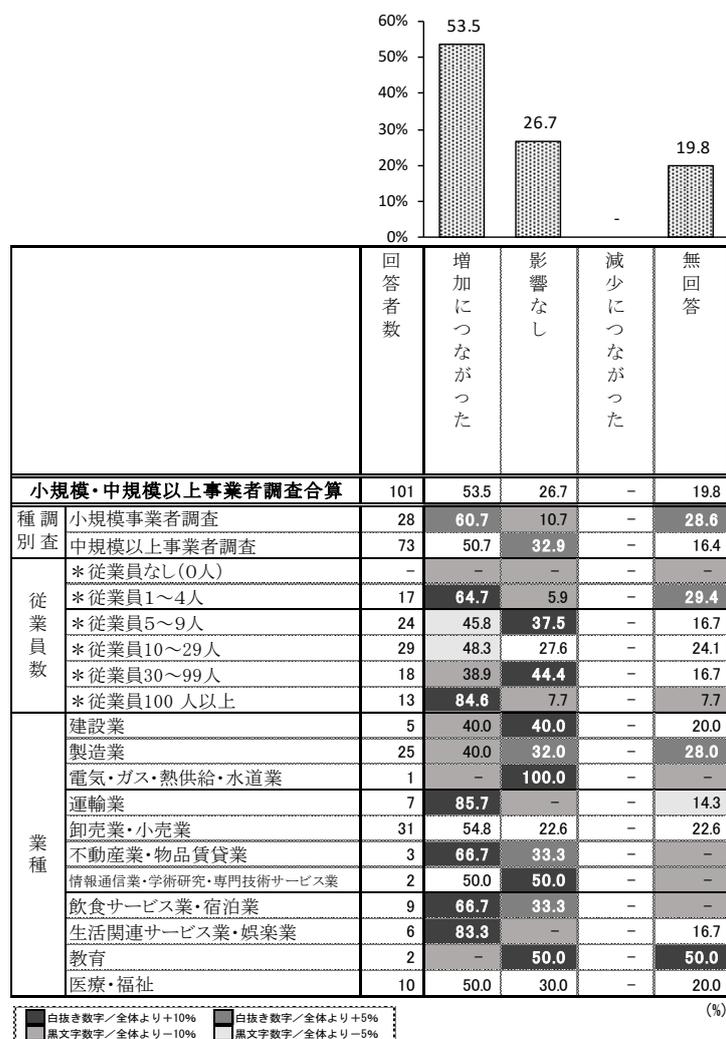


【問6-(3)】で、販路開拓の進捗が「(順調に+ある程度) 進んでいる」と回答した事業者 (n=101) に、販路拡大に向けた具体的な取組の業績(売上高)への影響を【販売単価】で聞いた結果は、「影響なし」(52.5%)が5割強で最も多いものの、「上昇につながった」(37.6%)が4割弱で、少数にとどまる「低下につながった」(3.0%)を34.6ポイント上回って多くなっている。

この結果を属性別にみると、一部の属性でサンプル数が少ない層があることに留意が必要ながら、「上昇につながった」は従業員100人以上(53.8%)や業種別の製造業(48.0%)などで高くなっている。

【販売数量】 (単数回答)

■ 「増加につながった」が5割台半ばに達して、「減少につながった」は皆無。



同様に、販路拡大に向けた具体的な取組の業績(売上高)への影響を【販売数量】で聞いた結果は、「増加につながった」(53.5%)が5割台半ばを占めて、3割弱の「影響なし」(26.7%)や反応なしの「減少につながった」(0.0%)を大きく上回っている。

この結果を属性別にみると、一部の属性でサンプル数が少ない層があることに留意が必要ながら、「増加につながった」は従業員数の100人以上(84.6%)と1~4人(64.7%)でそれぞれ高くなっている。

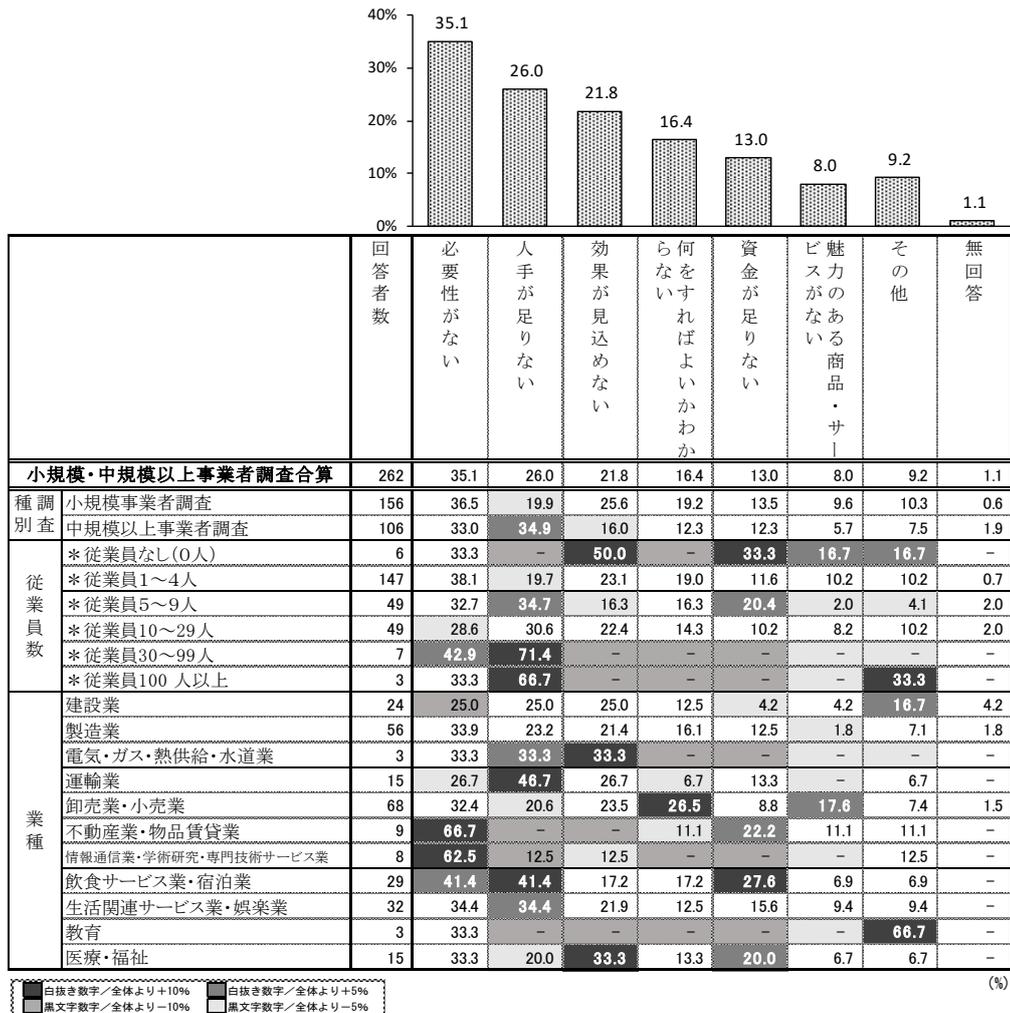
問6-(6)【問6-(1)で「3」と回答した

「販路開拓の非実施事業者 (n=262) ベース」

販路開拓を実施していない理由 (複数回答)

■ 「必要性がない」が3割台半ばで最も高いが、

「人手が足りない」が2割台半ばで続いて次点。



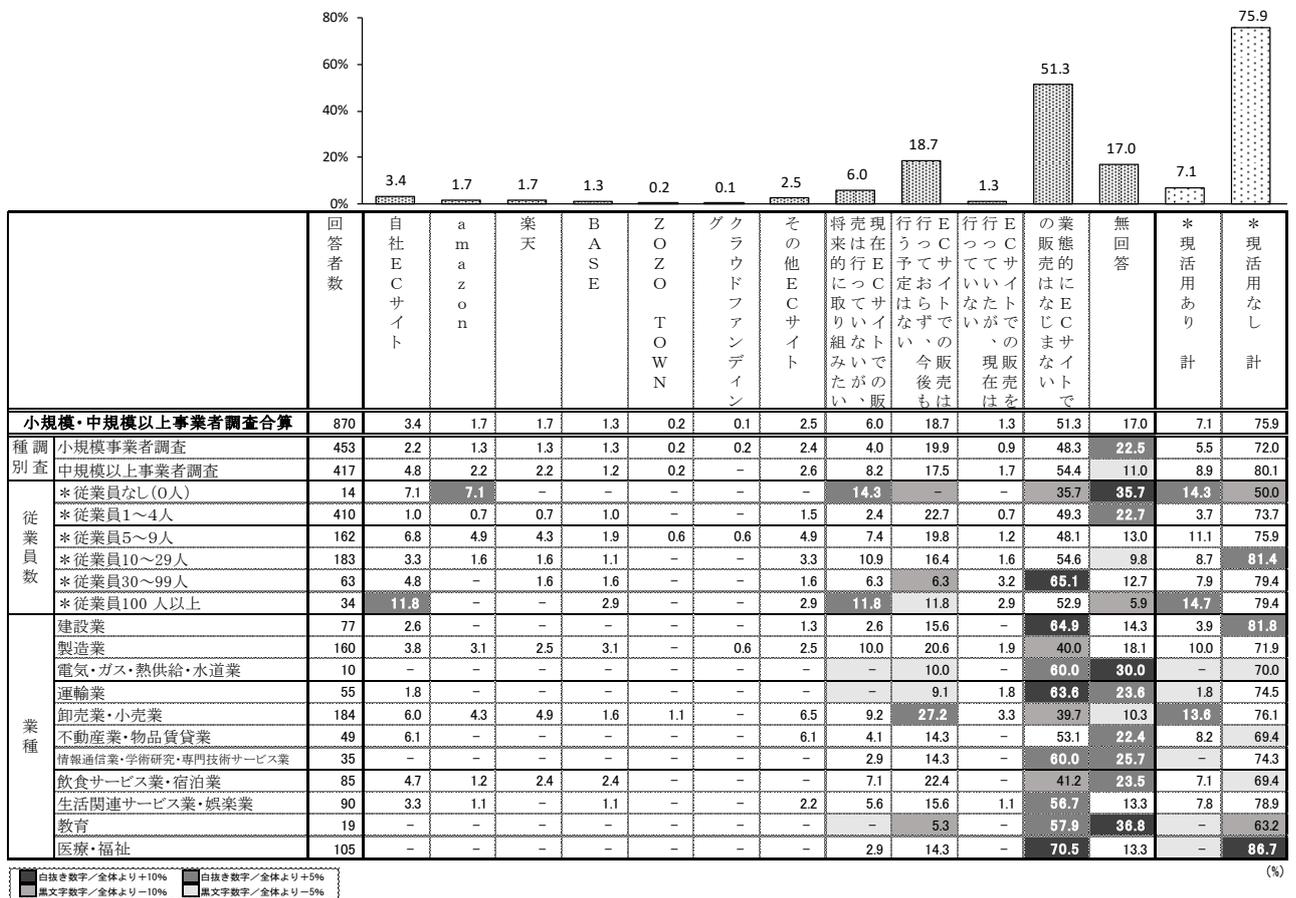
【問6-(1)】の販路開拓の実施状況で「実施していない」と回答した事業者 (n=262) に、販路開拓を実施していない理由を聞いた結果は、「必要性がない」(35.1%)が3割台半ばで最も高いが、次いで「人手が足りない」(26.0%)が2割台半ばで続き、以下「効果が見込めない」(21.8%)、「何をすればよいかかわからない」(16.4%)、「資金が足りない」(13.0%)、「魅力のある商品・サービスがない」(8.0%)の順となっている。

この結果を属性別にみると、一部の属性でサンプル数が少ない層があることに留意が必要ながら、「人手が足りない」は運輸業 (46.7%) と飲食サービス業・宿泊業 (41.4%) で、「効果が見込めない」は医療・福祉 (33.3%) で、それぞれ高い。

問7 ECサイトの活用について

問7- (1) 商品を販売、掲載しているECサイト (複数回答)

■ 『具体的な利用ECサイトあり 計』は7%にとどまり、
「業態的にECサイトでの販売はなじまない」が5割強で高い。

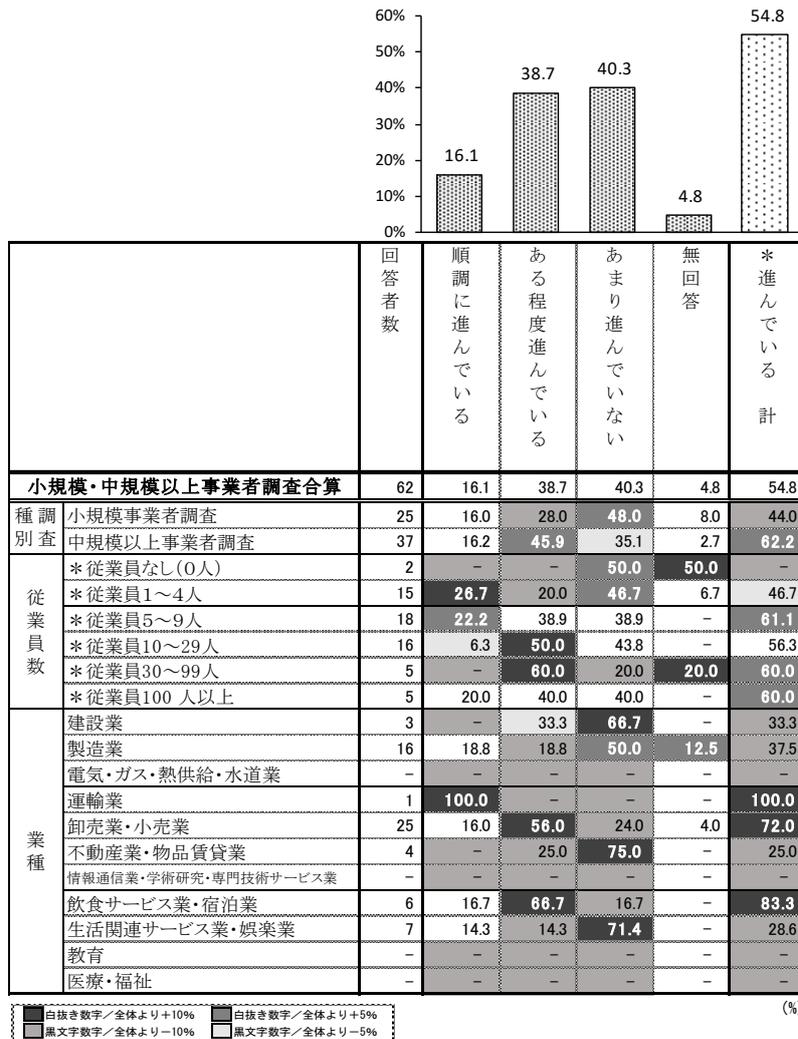


全事業者 (n=870) に、商品を販売、掲載しているECサイトを聞いた結果をみると、「業態的にECサイトでの販売はなじまない」(51.3%)が半数を超える5割強に達して最も高くなっており、これに「ECサイトでの販売は行っておらず、今後行う予定はない」(18.7%)が2割弱で続き、「無回答」(17.0%)も多くなっているが、これらに「現在ECサイトでの販売は行っていないが、将来的に取り組みたい」(6.0%)が続き、具体的なECサイトをあげた回答は、最も高めな「自社ECサイト」(3.4%)でも3%台にとどまり、具体的な利用ECサイト『現活用あり 計』(7.1%)は1割未満にとどまる。

この結果を属性別にみると、具体的な利用ECサイト『現活用あり 計』は従業員なし(14.3%)と100人以上(14.7%)、業種別の卸売業・小売業(13.6%)で高めの傾向で、一方の『業態的になじまない』は従業員30~99人(65.1%)、業種別の医療・福祉(70.5%)、建設業(64.9%)、運輸業(63.6%)で高くなっている。

問7-(2)【問7-(1)で「1」～「7」のいずれかに回答した
「ECサイトの現活用あり事業者(n=62)ベース」
ECサイトでの販売の進捗状況 (単数回答)

■ 「順調に進んでいる」は1割台半ばで、
4割弱の「ある程度進んでいる」と合わせて5割台半ば。



【問7-(1)】で具体的なECサイトを現活用していると答えた事業者(n=62)に、ECサイトでの販売の進捗状況を聞いた結果は、「あまり進んでいない」(40.3%)がほぼ4割で最も多く、これに「ある程度進んでいる」(38.7%)が4割弱で続くが、「順調に進んでいる」(16.1%)は1割台半ばとなっている。

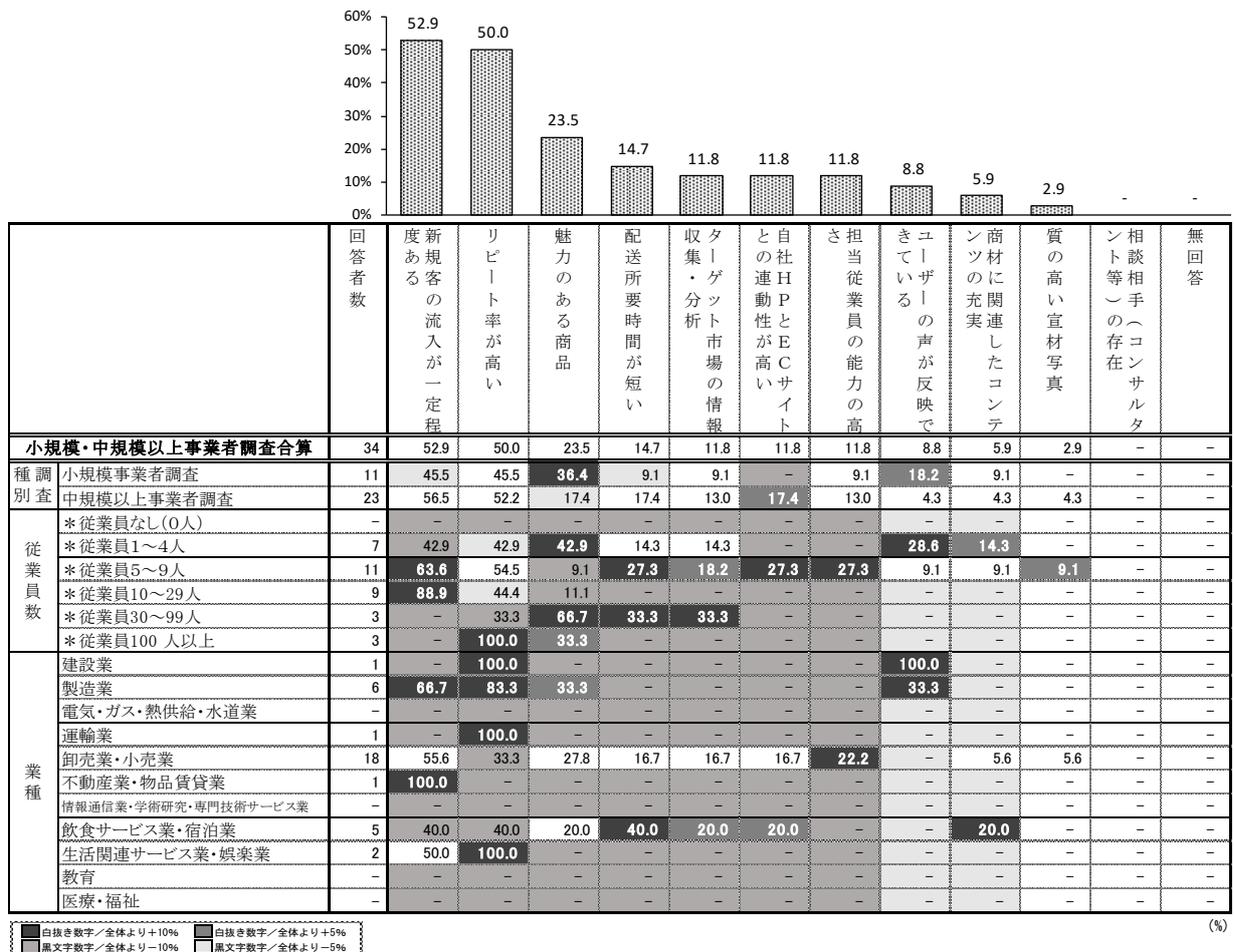
この結果を属性別にみると、一部の属性でサンプル数が少ない層があることに留意が必要ながら、「順調に進んでいる」は従業員1~4人(26.7%)で、「ある程度進んでいる」は従業員10~29人(50.0%)と卸売業・小売業(56.0%)で、それぞれ高くなっており、この両者を合わせた『進んでいる計』は卸売業・小売業(72.0%)で高くなっている。

問7-(3)【問7-(2)で「1」か「2」に回答した

「ECサイトでの販売が進んでいる事業者 (n=34) ベース】

ECサイトでの販売が進んでいる理由 (複数回答)

■ 「新規客の流入が一定程度ある」と「リピート率が高い」が5割を超えて高い。



【問7-(2)】で現活用しているECサイトでの販売が「(順調に+ある程度)進んでいる」と答えた事業者 (n=34) に、ECサイトでの販売が進んでいる理由を聞いた結果は、「新規客の流入が一定程度ある」(52.9%)が5割強で最も高く、これに「リピート率が高い」(50.0%)が5割で続き、この2項目への反応が高いが、以下「魅力のある商品」(23.5%)、「配送所要時間が短い」(14.7%)などが続き上位となっている。

(サンプル数が34事業者と少ないことに留意)

サンプル数がいずれの属性も少なめなことから、属性別のコメントは割愛する。

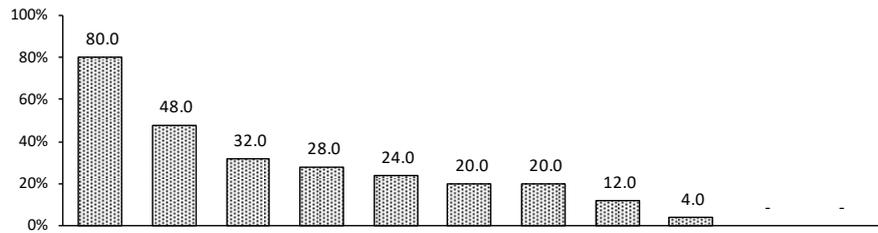
問7-(4)【問7-(2)で「3」と回答した

「ECサイトでの販売が進んでいない事業者 (n=25) ベース」

ECサイトでの販売が進んでいない理由 (複数回答)

■ 「新規客の流入が少ない」が8割と高く、

「商品の魅力を伝えきれていない」が5割弱で続く。



	回答者数	新規客の流入が少ない	商品の魅力を伝えきれていない	ターゲットが絞り切れていない	自社HPとECサイトとの連動性が悪い	商品に関連したコンテンツが不足している	リピート率が低い	宣材写真の質の低さ	ユーザの声が反映できていない	相談相手(コンサルタント等)の不在	配送所要時間が長い	無回答
小規模・中規模以上事業者調査合算	25	80.0	48.0	32.0	28.0	24.0	20.0	20.0	12.0	4.0	-	-
種別												
小規模事業者調査	12	75.0	66.7	33.3	33.3	33.3	16.7	25.0	16.7	8.3	-	-
中規模以上事業者調査	13	84.6	30.8	30.8	23.1	15.4	23.1	15.4	7.7	-	-	-
従業員数												
*従業員なし(0人)	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
*従業員1~4人	7	71.4	57.1	28.6	14.3	42.9	28.6	28.6	28.6	14.3	-	-
*従業員5~9人	7	71.4	57.1	28.6	42.9	28.6	-	14.3	14.3	-	-	-
*従業員10~29人	7	100.0	28.6	42.9	28.6	14.3	42.9	28.6	-	-	-	-
*従業員30~99人	1	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
*従業員100人以上	2	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
業種												
建設業	2	100.0	100.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-
製造業	8	62.5	50.0	37.5	50.0	37.5	12.5	50.0	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業・小売業	6	66.7	16.7	33.3	-	-	33.3	-	-	16.7	-	-
不動産業・物品賃貸業	3	100.0	33.3	-	-	33.3	-	-	33.3	-	-	-
情報通信業・学術研究・専門技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飲食サービス業・宿泊業	1	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-
生活関連サービス業・娯楽業	5	100.0	60.0	60.0	60.0	20.0	20.0	-	40.0	-	-	-
教育	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療・福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

■ 白抜き数字/全体より+10% ■ 白抜き数字/全体より+5%
 ■ 黒文字数字/全体より-10% ■ 黒文字数字/全体より-5%

(%)

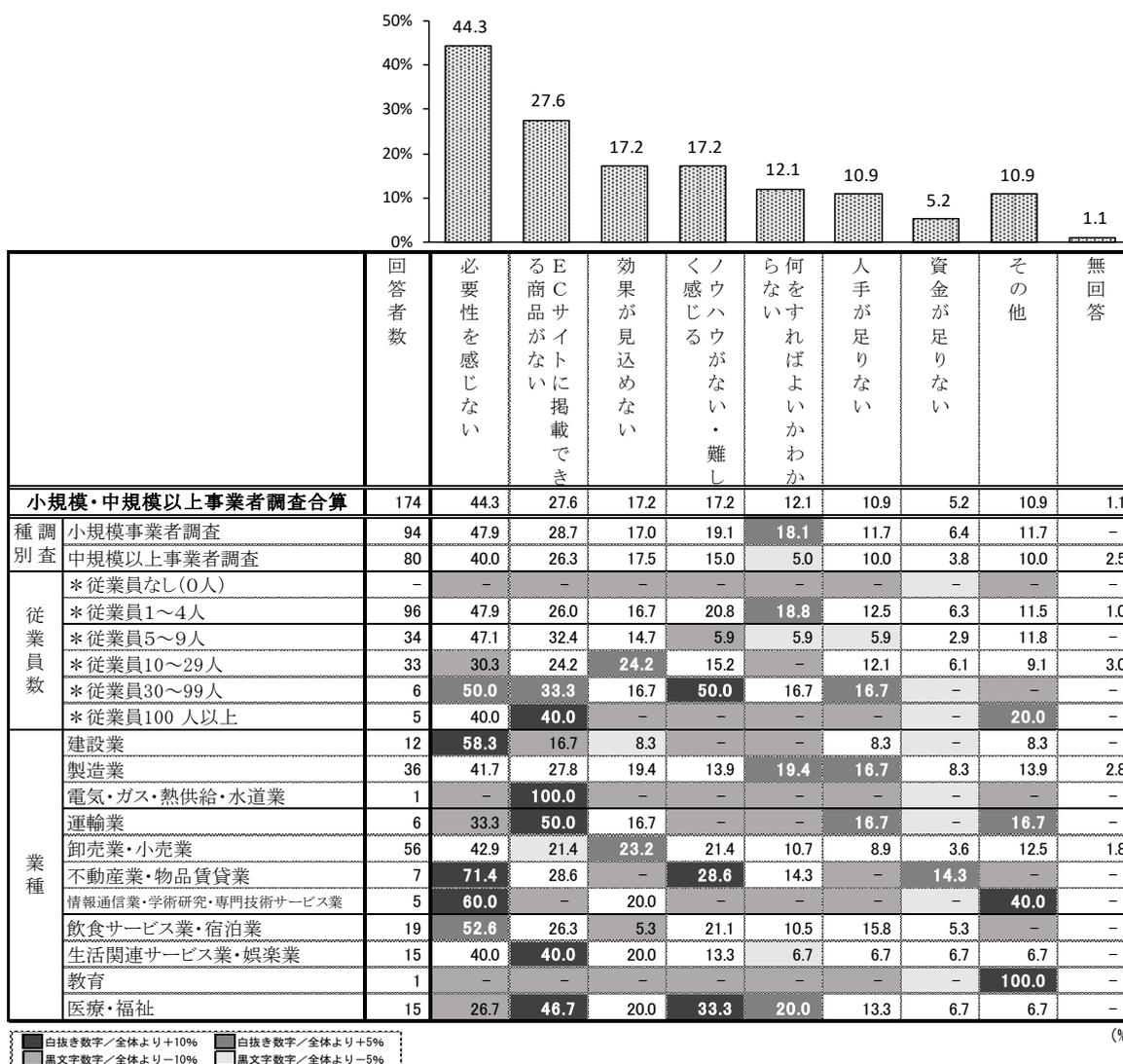
【問7-(2)】で現活用しているECサイトでの販売が「あまり進んでいない」と答えた事業者 (n=25) に、ECサイトでの販売が進んでいない理由を聞いた結果は、「新規客の流入が少ない」(80.0%)が8割に達して特に高く、これに「商品の魅力を伝えきれていない」(48.0%)が5割弱、「ターゲットが絞り切れていない」(32.0%)が3割強で続くなどして上位となっている。

(サンプル数が25事業者と少ないことに留意)

サンプル数がいずれの属性も少なめなことから、属性別のコメントは割愛する。

問7-(5)【問7-(1)で「9」か「10」に回答した
「ECサイトでの販売非実施事業社 (n=174) ベース」
ECサイトでの販売を行わない理由 (複数回答)

■ 「必要性を感じない」が4割台半ばで最も高いが、
「ECサイトに掲載できる商品がない」が3割弱で続く。



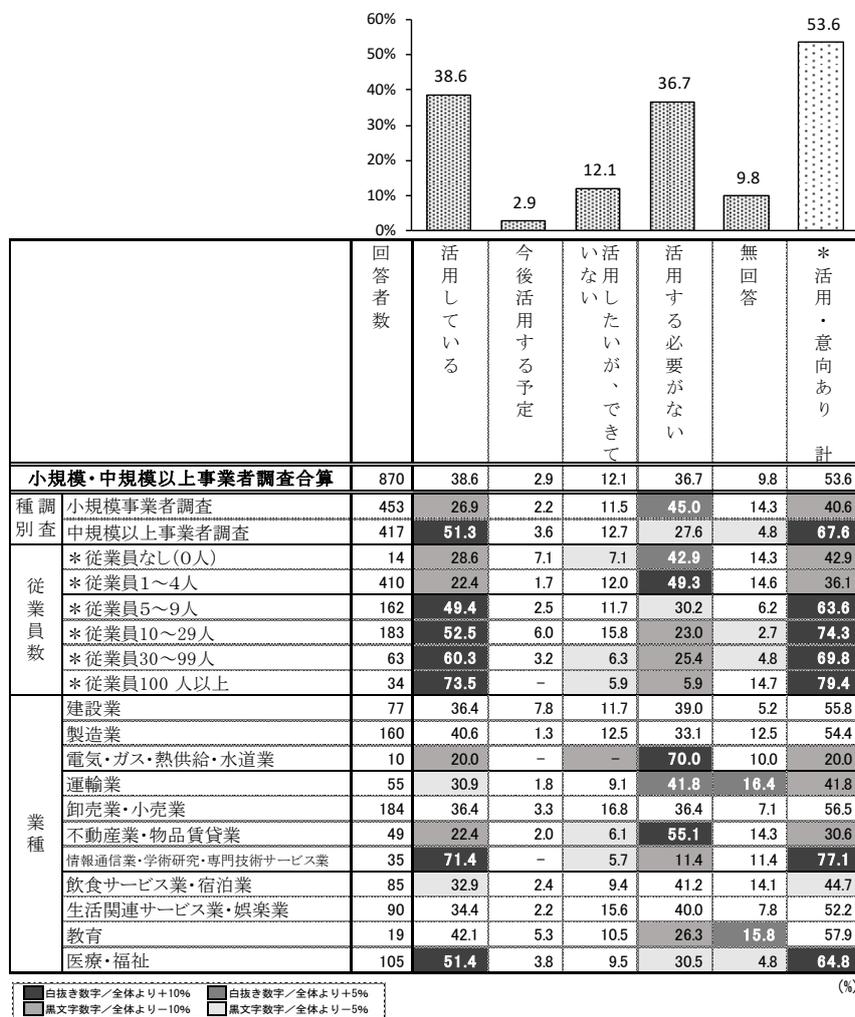
【問7-(1)】で「ECサイト現非活用で今後も活用予定なし」か「ECサイト活用の経験はあるが、現在は行っていない」と答えた事業者 (n=174) に、その理由を聞いた結果は、「必要性を感じない」(44.3%) が4割台半ばで最も高く、これに「ECサイトに掲載できる商品がない」(27.6%) が3割弱で続き、以下「効果が見込めない」と「ノウハウがない・難しく感じる」(各17.2%) がともに2割弱で並んで上位となっている。

サンプル数が少なめなくつかの属性を除くと、目立って大きな差はあまりみられないので、属性別のコメントは割愛する。

問8 インターネットの利用（業務のデジタル化）について

問8－（1）インターネット活用状況（単数回答）

■ 「活用している」と「活用する必要がない」がともに4割弱で並んで拮抗。

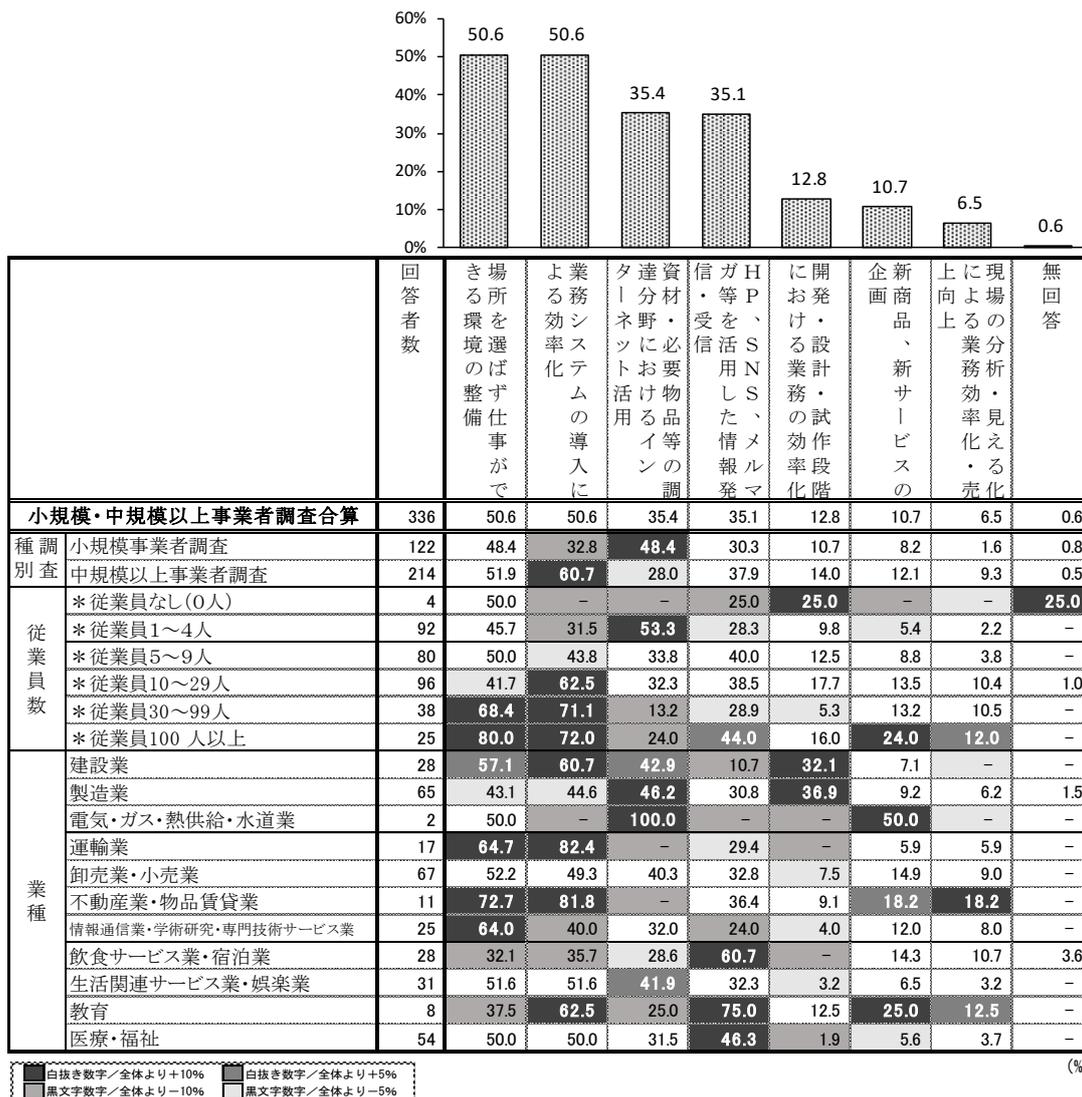


全事業者（n=870）に、インターネットの活用状況を聞いた結果は、「活用している」（38.6%）が4割弱で最も多いが、これに「活用する必要がない」（36.7%）が同じ4割弱で続いて次点となっており、以下「活用したいが、できていない」（12.1%）、「今後活用する予定」（2.9%）の順となっている。

この結果を属性別にみると、「活用している」は従業員100人以上（73.5%）を筆頭に、従業員数が5人以上の各層（49.4%～73.5%）で従業員数が増えるにしたがってその割合も高まる傾向がみられ、中規模以上事業者（51.3%）が小規模事業者（26.9%）を大きく上回っており、業種別では情報通信業・学術研究・専門技術サービス業（71.4%）と医療・福祉（51.4%）で高くなっている。一方、「活用する必要がない」は従業員1～4人（49.3%）を中心に小規模事業者（45.0%）で高めとなっており、業種別では電気・ガス・熱供給・水道業（70.0%）と不動産業・物品賃貸業（55.1%）で高くなっている。

問8-(2)【問8-(1)で「1」と回答した
「インターネット活用事業者 (n=336) ベース」
実践しているインターネット活用 (業務のデジタル化) 内容
(複数回答)

■ 『仕事場所を選ばない環境の整備』と
『システム導入による業務効率化』がともに5割強で並んで上位。

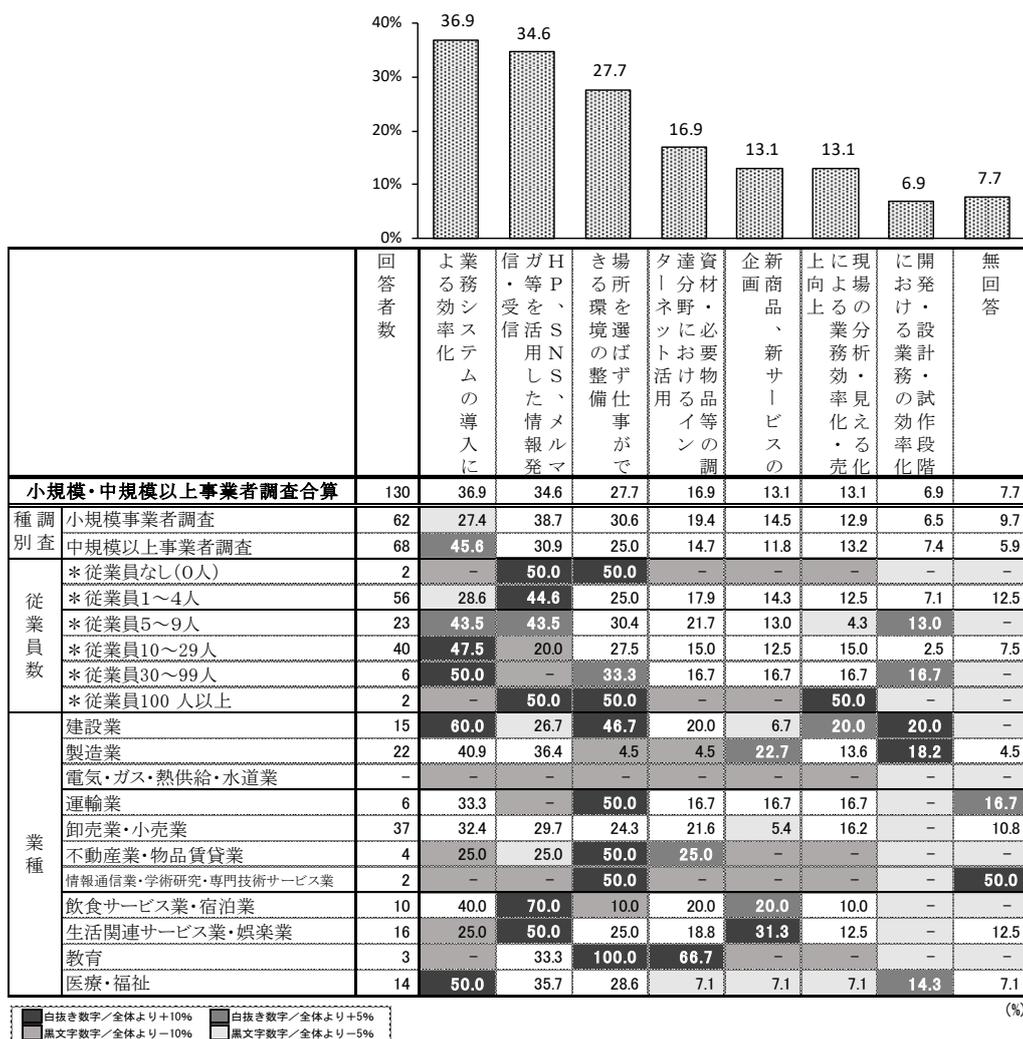


【問8-(1)】でインターネットを「活用している」と答えた事業者 (n=336) に、実践しているインターネット活用 (業務のデジタル化) 内容を複数回答で聞いた結果は、「場所を選ばず仕事ができる環境の整備」と「業務システムの導入による効率化」(各50.6%) がそれぞれ5割強で並んで最も高くなっており、これらに「資材・必要物品等の調達分野におけるインターネット活用」(35.4%) と「HP、SNS (インスタグラム等)、メルマガ等を活用した情報発信・受信」(35.1%) の2項目がそれぞれ3割台半ばのほぼ同率で並んで上位となっている。

この結果を属性別にみると、一部の属性でサンプル数が少ない層があることに留意が必要ながら、「場所を選ばず仕事ができる環境の整備」は従業員100人以上（80.0%）と30～99人（68.4%）、不動産業・物品賃貸業（72.7%）、運輸業（64.7%）、情報通信業・学術研究・専門技術サービス業（64.0%）で、「業務システムの導入による効率化」は従業員10人以上の各層（62.5%～72.0%）と運輸業（82.4%）、不動産業・物品賃貸業（81.8%）、建設業（60.7%）で、それぞれ高くなっている。

問8－（3）【問8－（1）で「2」もしくは「3」と回答した
「インターネット活用意向ありの事業者（n=130）ベース】
今後取り組みたい、インターネット活用（業務のデジタル化）内容
（複数回答）

■ 『システム導入による業務効率化』と
『HPやSNS等を活用した情報発信・受信』の2項目が3割台で上位。

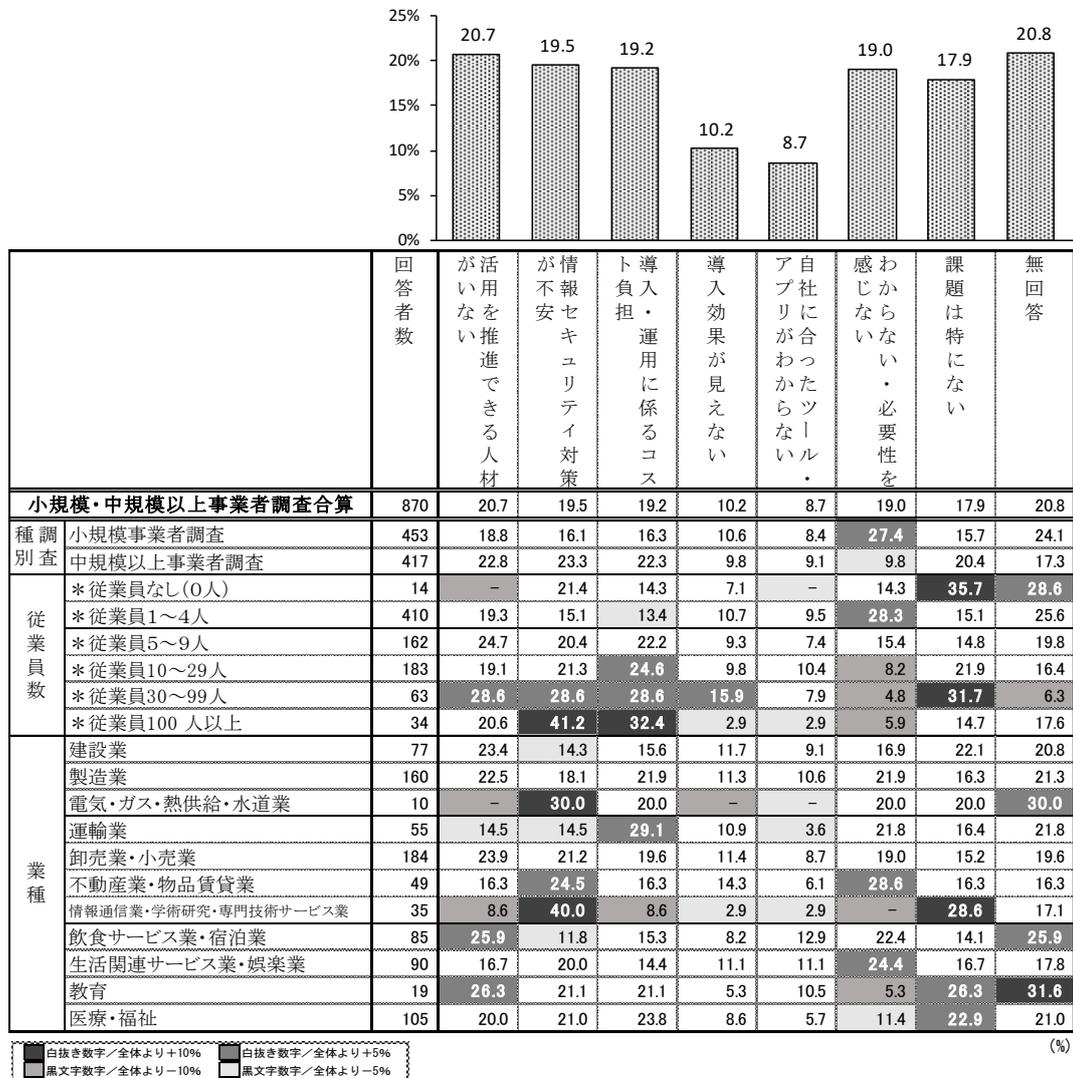


【問8-(1)】でインターネットを「今後活用する予定」か「活用したいが、できていない」と答えた事業者（n=130）に、今後取り組みたい、インターネット活用（業務のデジタル化）の内容を聞いた結果は、「業務システムの導入による効率化」（36.9%）が4割弱で最も高く、これに「HP、SNS（インスタグラム等）、メルマガ等を活用した情報発信・受信」（34.6%）が3割台半ば、「場所を選ばず仕事ができる環境の整備」（27.7%）が3割弱で続いて上位となっている。

この結果を属性別にみると、一部の属性でサンプル数が少ない層があることに留意が必要ながら、「業務システムの導入による効率化」は従業員10～29人（47.5%）、建設業（60.0%）、医療・福祉（50.0%）で、「HP、SNS（インスタグラム等）、メルマガ等を活用した情報発信・受信」は従業員1～4人（44.6%）、飲食サービス業・宿泊業（70.0%）、生活関連サービス業・娯楽業（50.0%）で、それぞれ高くなっている。

問8－(4) インターネットの活用における課題 (複数回答)

■ 『人材不足』『情報セキュリティ』『コスト負担』の3項目が各2割前後で上位。

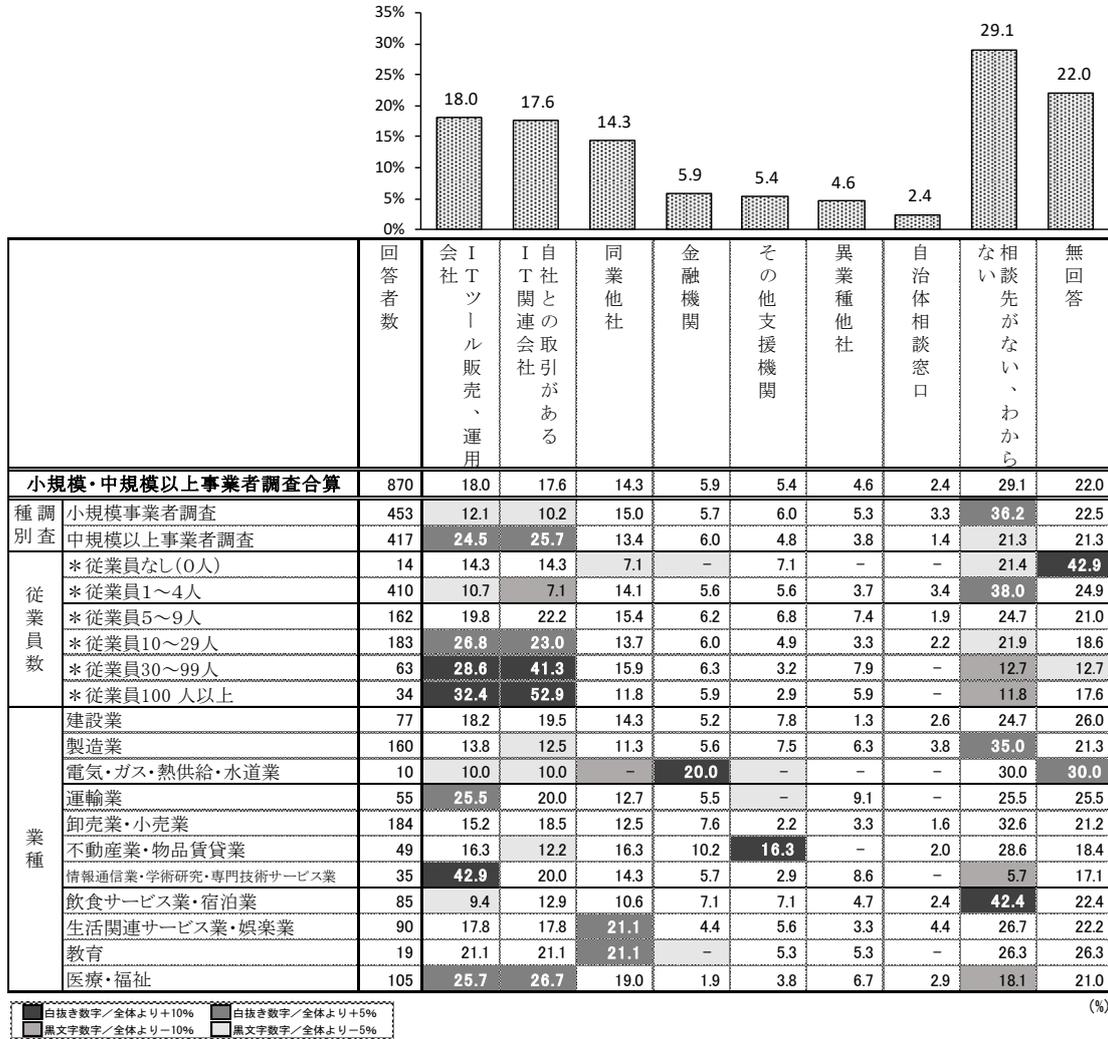


全事業者 (n=870) に、インターネットの活用における自社の課題を聞いた結果は、「活用を推進できる人材がない」(20.7%)、「情報セキュリティ対策が不安」(19.5%)、「導入・運用に係るコスト負担」(19.2%)の具体的な課題3項目に加えて、「わからない・必要性を感じない」(19.0%)、「課題は特にない」(17.9%)、「無回答」(20.8%)なども2割前後で並び、多くの項目の比率が拮抗している。

この結果を属性別にみると、「情報セキュリティ対策が不安」は従業員100人以上(41.2%)、業種別の情報通信業・学術研究・専門技術サービス業(40.0%)などで高く、従業員100人以上では「導入・運用に係るコスト負担」(32.4%)も高くなっている。

問8－(5) インターネットの活用についての相談先 (複数回答)

■ 「相談先がない、わからない」が3割弱で最も高く、「無回答」も2割強。



全事業者 (n=870) に、インターネットの活用についての相談相手を聞いた結果は、「無回答」(22.0%) も多いものの、「相談先がない、わからない」(29.1%) が3割弱で最も高く、具体的な相談先としては、「ITツール販売、運用会社」(18.0%)、「自社との取引があるIT関連会社」(17.6%)、「同業他社」(14.3%) の3項目が1割台半ば~2割弱で高めとなっているが、「自治体相談窓口」(2.4%)などは少数にとどまっている。

この結果を属性別にみると、「相談先がない、わからない」は業種別の飲食サービス業・宿泊業(42.4%)で高く、小規模事業者(36.2%)や製造業(35.0%)などでも高めとなっている。一方「ITツール販売、運用会社」と「自社との取引があるIT関連会社」の2項目は従業員100人以上(32.4%/52.9%)と30~99人(28.6%/41.3%)でそれぞれ高く、「ITツール販売、運用会社」は情報通信業・学術研究・専門技術サービス業(42.9%)で特に高くなっている。

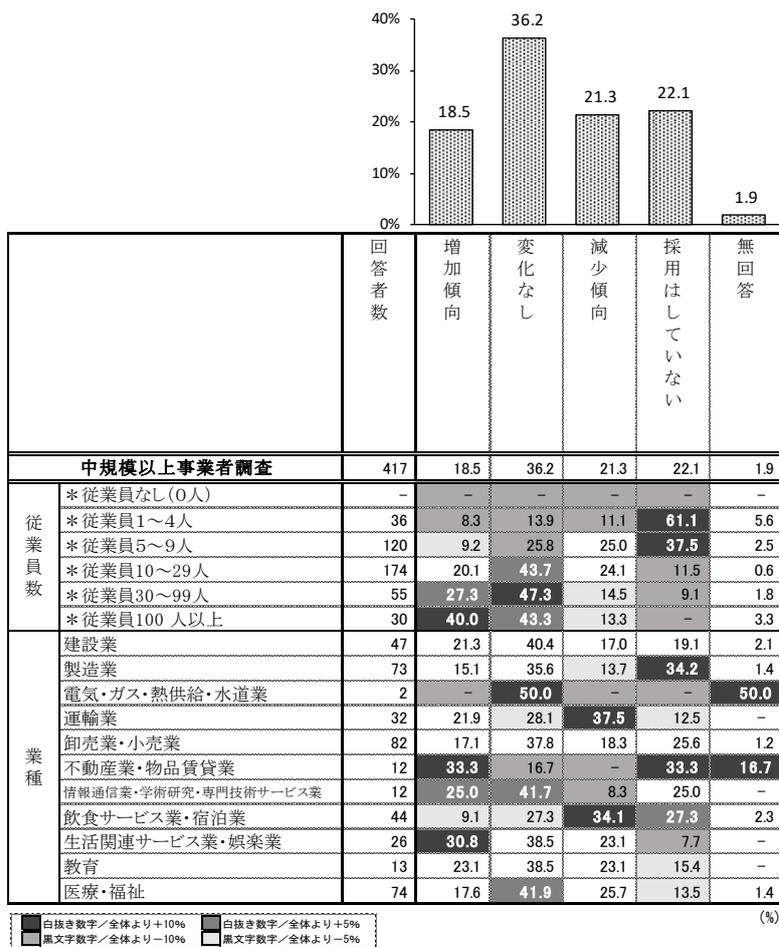
【問9～問12は、＜中規模事業者＞のみの質問で、＜小規模事業者＞は問8で調査終了となっており、以下のコメントは＜中規模以上事業者＞調査（n=417）の全体結果である】

問9 採用について

問9－（1）過去3年の採用数の変化（単数回答）

■ 「変化なし」が3割台半ばで最多も、

『採用なし』『減少』『増加』の3項目もそれぞれ2割前後。

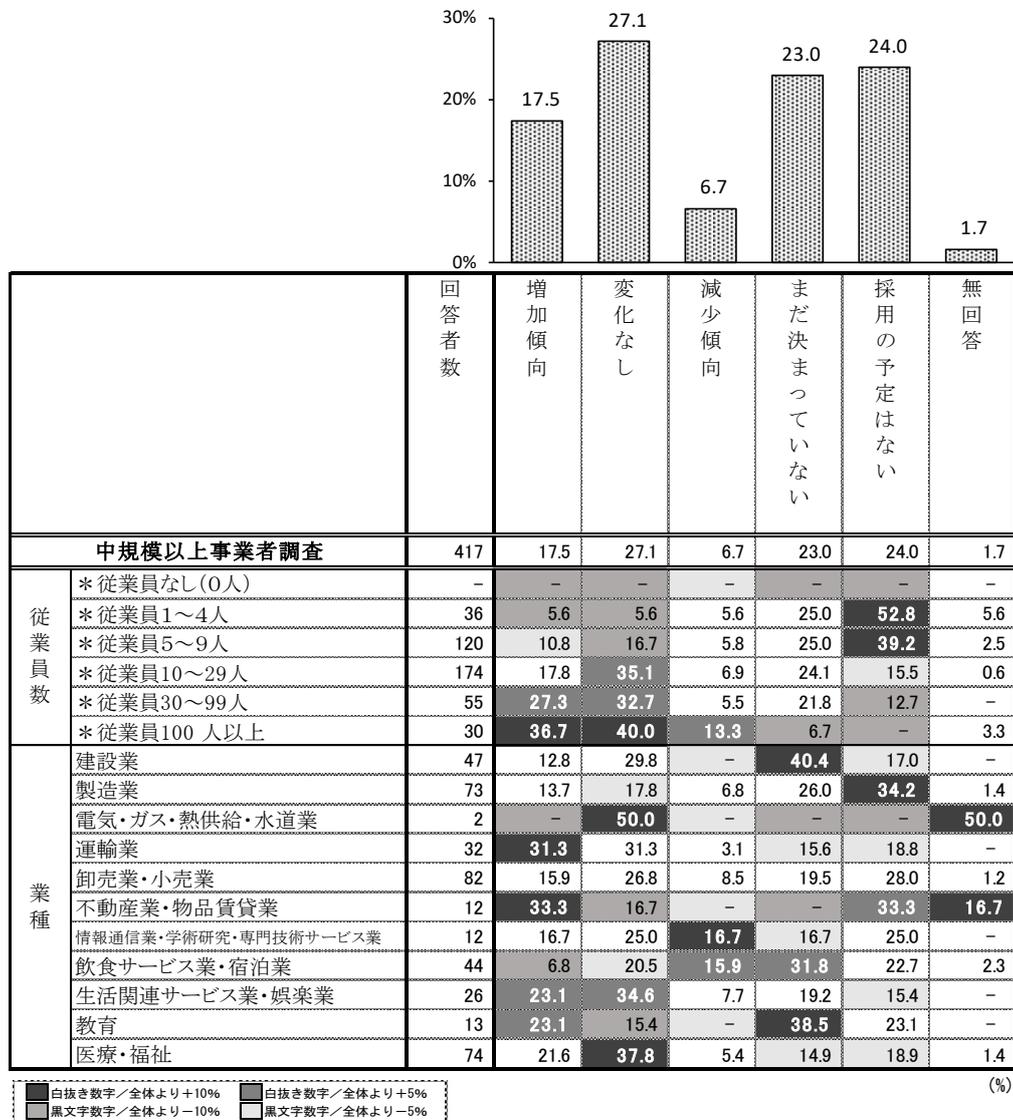


＜中規模以上事業者調査＞の回答事業者（n=417）の過去3年の採用数の変化についての回答結果をみると、「変化なし」（36.2%）が3割台半ばで最も多く、これに「採用はしていない」（22.1%）と「減少傾向」（21.3%）がともに2割強で並んで続き、「増加傾向」（18.5%）は2割弱でこれらに次いで最も少なめとなっている。

この結果を属性別にみると、「増加傾向」は従業員100人以上（40.0%）、不動産業・物品賃貸業（33.3%）、生活関連サービス業・娯楽業（30.8%）で、「減少傾向」は運輸業（37.5%）と飲食サービス業・宿泊業（34.1%）で、「採用していない」は従業員1～4人（61.1%）を筆頭に従業員5～9人（37.5%）、製造業（34.2%）と不動産業・物品賃貸業（33.3%）で、それぞれ高くなっている。

問9－(2) 今後の採用数の見通し (単数回答)

■ 「変化なし」が3割弱で最多も、『増加』が2割弱で、1割未満の『減少』を上回る。

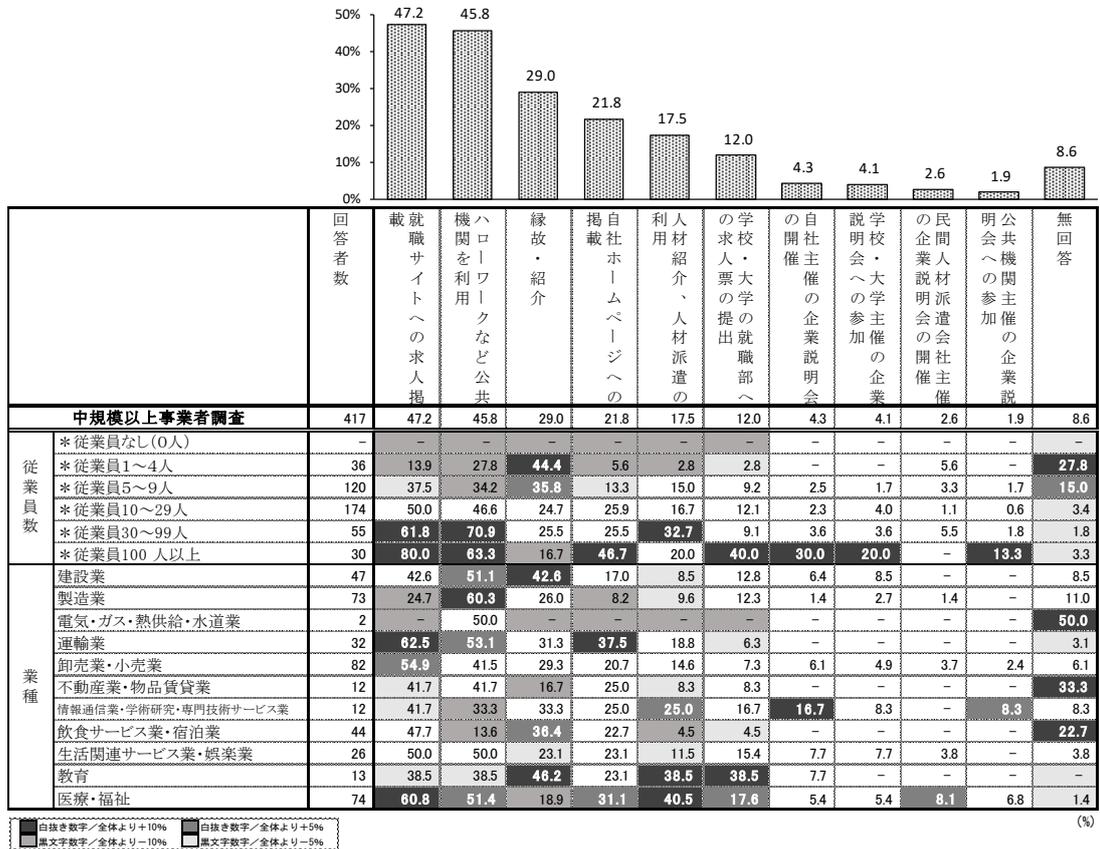


中規模以上事業者 (n=417) の今後の採用数の見通しの回答結果をみると、「変化なし」(27.1%) が3割弱で最も多いものの、これに「採用の予定はない」(24.0%) が2割台半ば、「まだ決まっていない」(23.0%) が2割強と比較的小差で続き、以下「増加傾向」(17.5%) が2割弱、「減少傾向」(6.7%) が1割未満で続く構成となっている。

この結果を属性別にみると、「採用の予定はない」は従業員数別の1～4人(52.8%)と5～9人(39.2%)、製造業(34.2%)で、「変化なし」は100人以上(40.0%)、医療福祉(37.8%)で、「増加傾向」は100人以上(36.7%)、不動産業・物品賃貸業(33.3%)、運輸業(31.3%)で、それぞれ高くなっている。

問9－(3) 通常実施している主な採用方法 (複数回答)

■ 「就職サイトへの求人掲載」と「ハローワークなど公共機関を利用」がともに4割台後半で並んで上位。

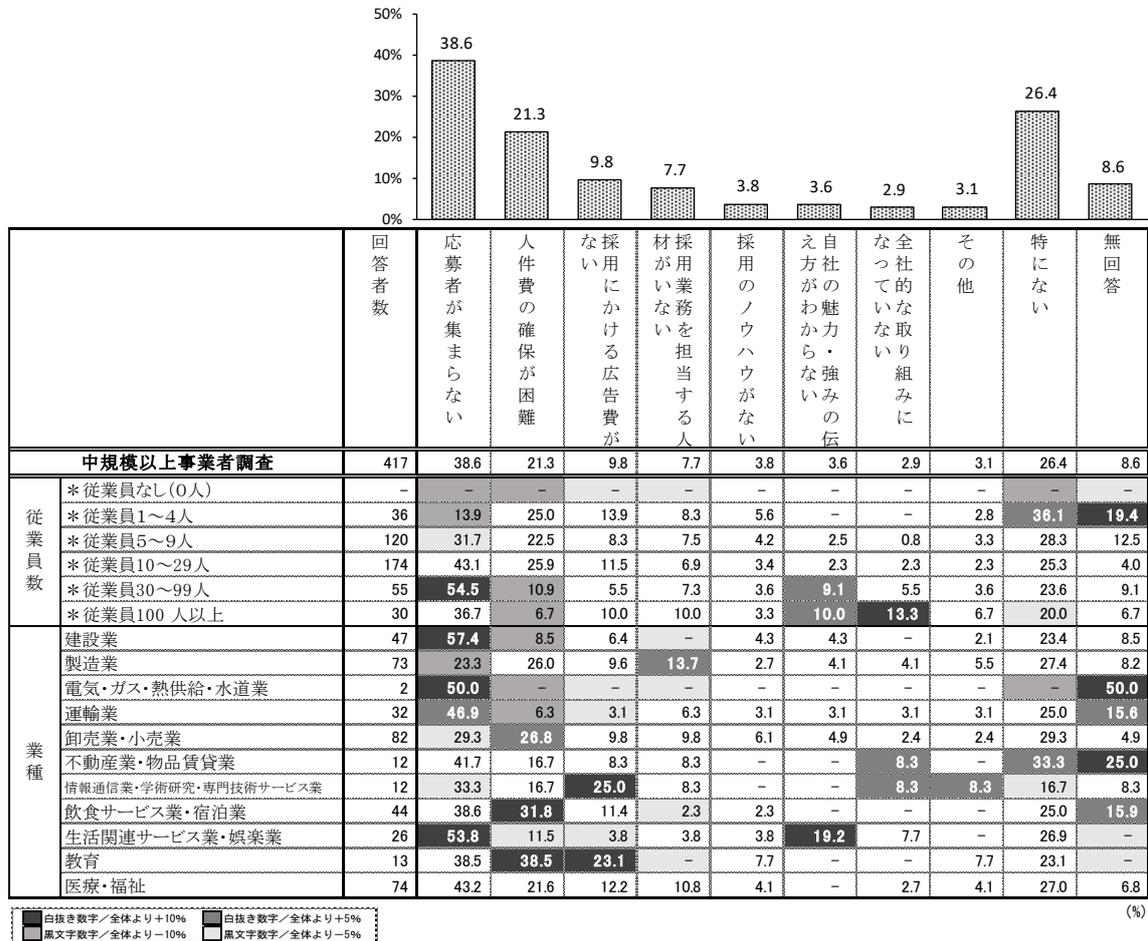


中規模以上事業者 (n=417) に通常の主な採用方法を複数回答で聞いた結果は、「就職サイトへの求人掲載」(47.2%)と「ハローワークなど公共機関を利用」(45.8%)の2項目がともに4割台後半で並んで最上位を競っており、これらに「縁故・紹介」(29.0%)が3割弱、「自社ホームページへの掲載」(21.8%)が2割強、「人材紹介、人材派遣の利用」(17.5%)などが続いて上位となっている。

この結果を属性別にみると、「就職サイトへの求人掲載」は従業員100人以上(80.0%)と30~99人(61.8%)、業種別の運輸業(62.5%)と医療・福祉(60.8%)で、「ハローワークなど公共機関を利用」は従業員30~99人(70.9%)と100人以上(63.3%)、業種別の製造業(60.3%)で、「縁故・紹介」は従業員1~4人(44.4%)、業種別の教育(46.2%)と建設業(42.6%)で、それぞれ高くなっている。なお、従業員100人以上の大規模事業者では「自社ホームページへの掲載」(46.7%)や「学校・大学の就職部への求人票の提出」(40.0%)など全体では中位から下位にとどまる項目への反応も相対的に高くなっている。

問9－(4) 採用を行う上での課題 (複数回答)

■ 「応募者が集まらない」が4割弱で最も高く、
「人件費の確保が困難」が2割強で次点。



中規模以上事業者 (n=417) に採用を行う上で課題に感じていることを聞いた結果は、「応募者が集まらない」(38.6%)が4割弱で最も高く、これに「人件費の確保が困難」(21.3%)が2割強で続いて上位となっているが、「特にない」(26.4%)も2割台半ばと多くなっている。

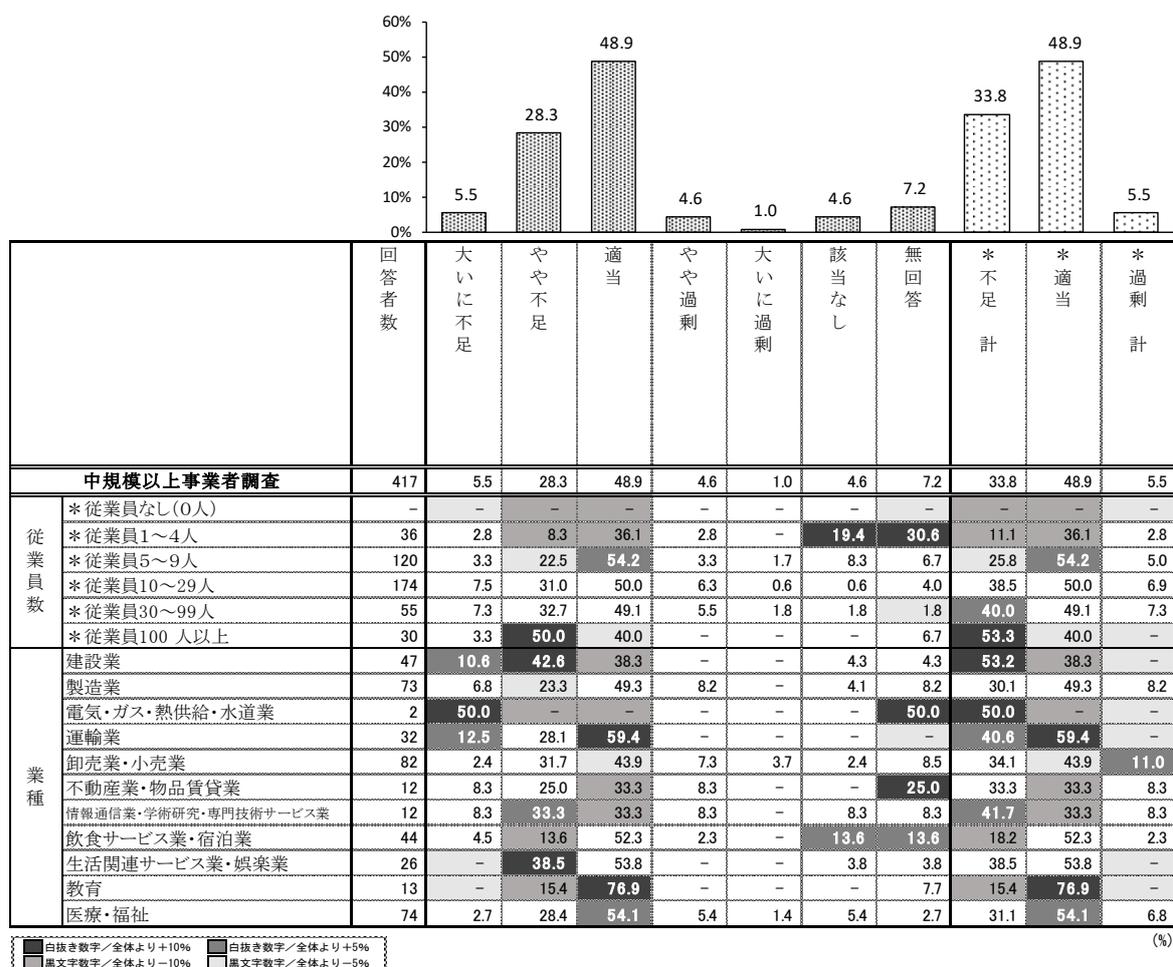
この結果を属性別にみると、「応募者が集まらない」は従業員30~99人(54.5%)、業種別の建設業(57.4%)と生活関連サービス業・娯楽業(53.8%)で、「人件費の確保が困難」は業種別の教育(38.5%)と飲食サービス業・宿泊業(31.8%)で、それぞれ高くなっている。

問10 人材の状況について

問10－（1）2019年時点と2021年現在の人材の状況について

（1-1）2019年時点の状況 正社員（単数回答）

■ 「**適当**」が5割弱で最多も、『**不足計**』が3割台半ばとなっている。



中規模以上事業者（n=417）に【2019年時点・正社員】の人材状況を聞いた結果は、「**適当**」（48.9%）が5割弱で最も多いものの、次いで「**やや不足**」（28.3%）が3割弱と多く、これに「**大いに不足**」（5.5%）を合わせた『**不足計**』（33.8%）は3割台半ばとなっている。

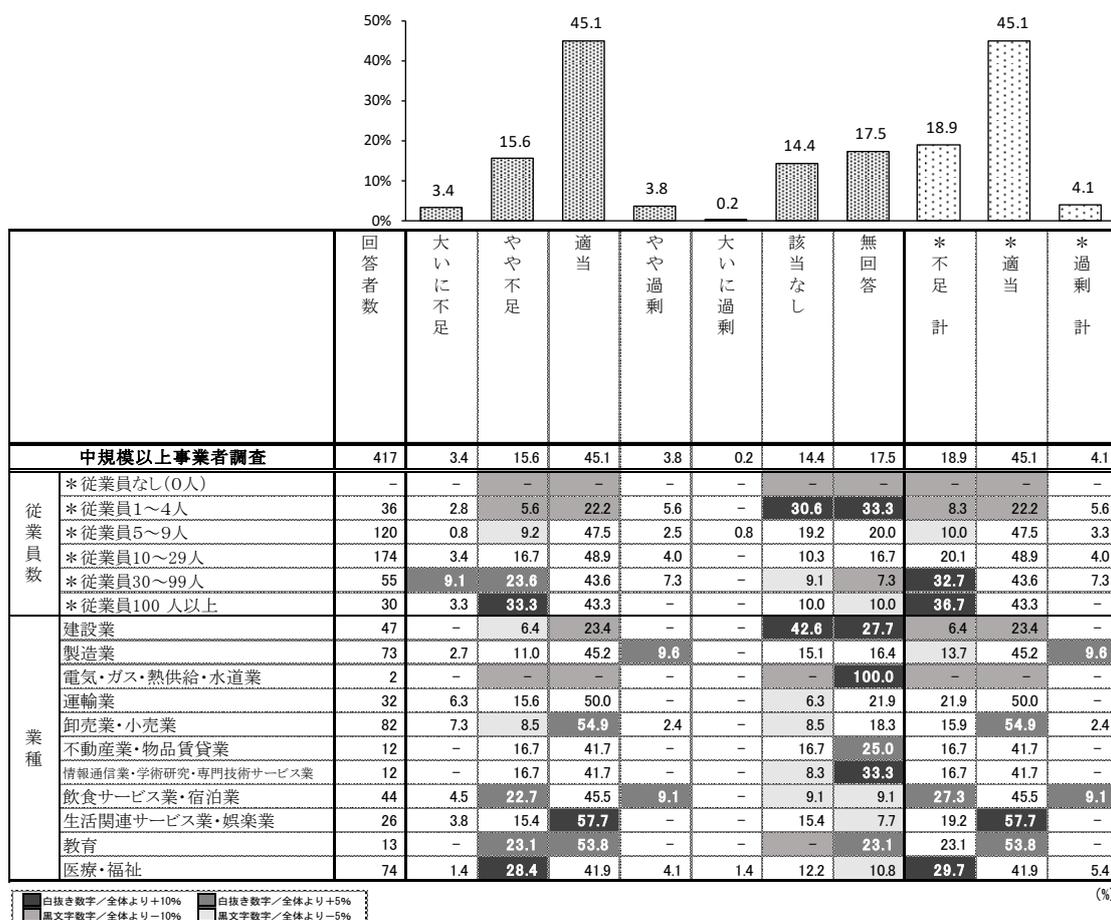
なお「**やや過剰**」（4.6%）と「**大いに過剰**」（1.0%）を合わせた『**過剰計**』（5.5%）は1割未満にとどまる。

この結果を属性別にみると、「**適当**」は業種別の教育（76.9%）と運輸業（59.4%）で、「**やや不足**」は従業員100人以上（50.0%）、業種別の建設業（42.6%）と生活関連サービス業・娯楽業（38.5%）で、それぞれ高くなっている。

(1-2) 2019年時点の状況 非正社員 (単数回答)

■ 「**適当**」が4割台半ばで最多も、『**不足計**』が2割弱。

一方「**該当なし**」や「**無回答**」も多め。

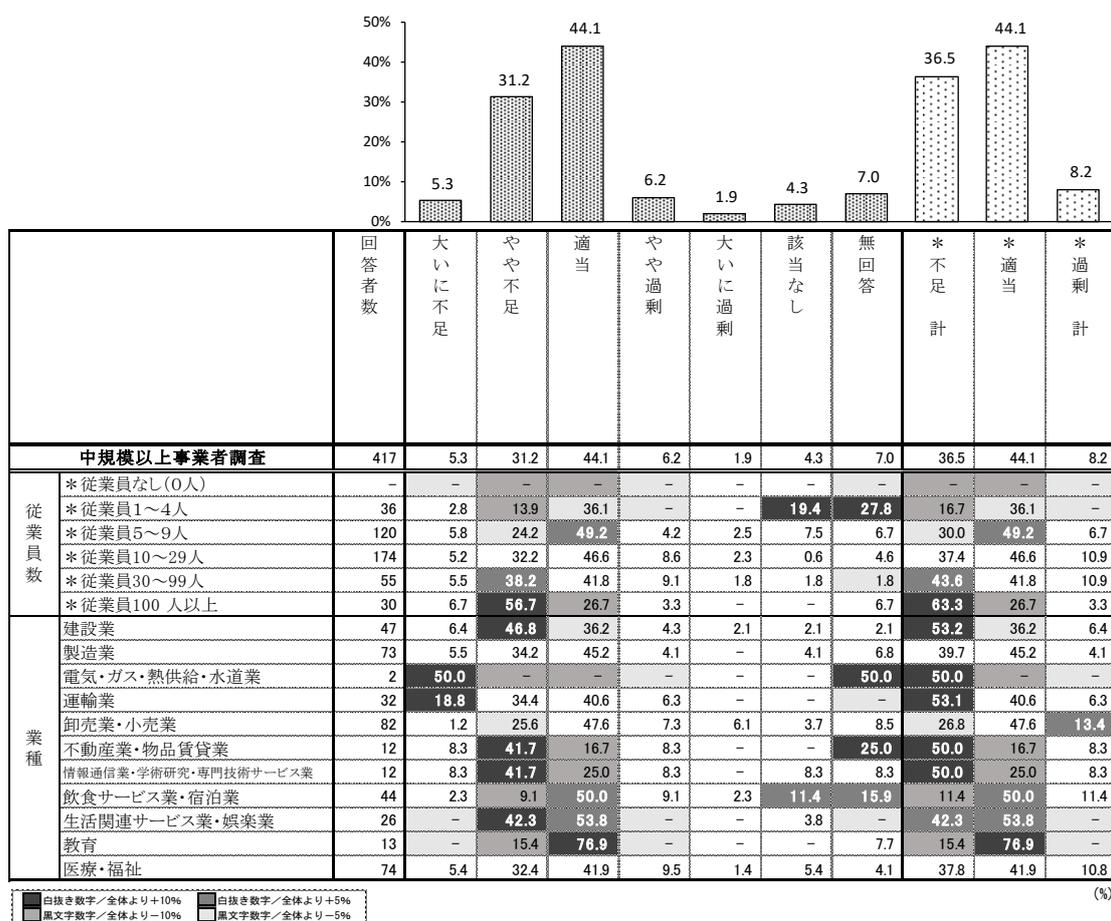


続いて、【2019年時点・非正社員】の結果は、「**適当**」(45.1%)が4割台半ばで最も多く、次いで「**やや不足**」(15.6%)が1割台半ばで、これに「**大いに不足**」(3.4%)を合わせた『**不足計**』(18.9%)は2割弱となっている。なお『**過剰計**』(4.1%)は1割未満にとどまるが、「**該当なし**」(14.4%)や「**無回答**」(17.5%)も多い。

この結果を属性別にみると、「**適当**」は業種別の生活関連サービス業・娯楽業(57.7%)で、「**やや不足**」は従業員100人以上(33.3%)と業種別の医療・福祉(28.4%)で、「**該当なし**」は従業員1~4人(30.6%)と業種別の建設業(42.6%)で、それぞれ高くなっている。

(1-3) 2021年現在の状況 正社員 (単数回答)

■ 「**適当**」が4割半ばで最多も、『**不足計**』が3割台半ば。一方『**過剰計**』は1割弱。



次に、【2021年現在・正社員】の人材状況の回答結果をみると、「**適当**」(44.1%)が4割台半ばで最も多いものの、次いで「**やや不足**」(31.2%)が3割強と多く、これに「**大いに不足**」(5.3%)を合わせた『**不足計**』(36.5%)は3割台半ばとなっている。

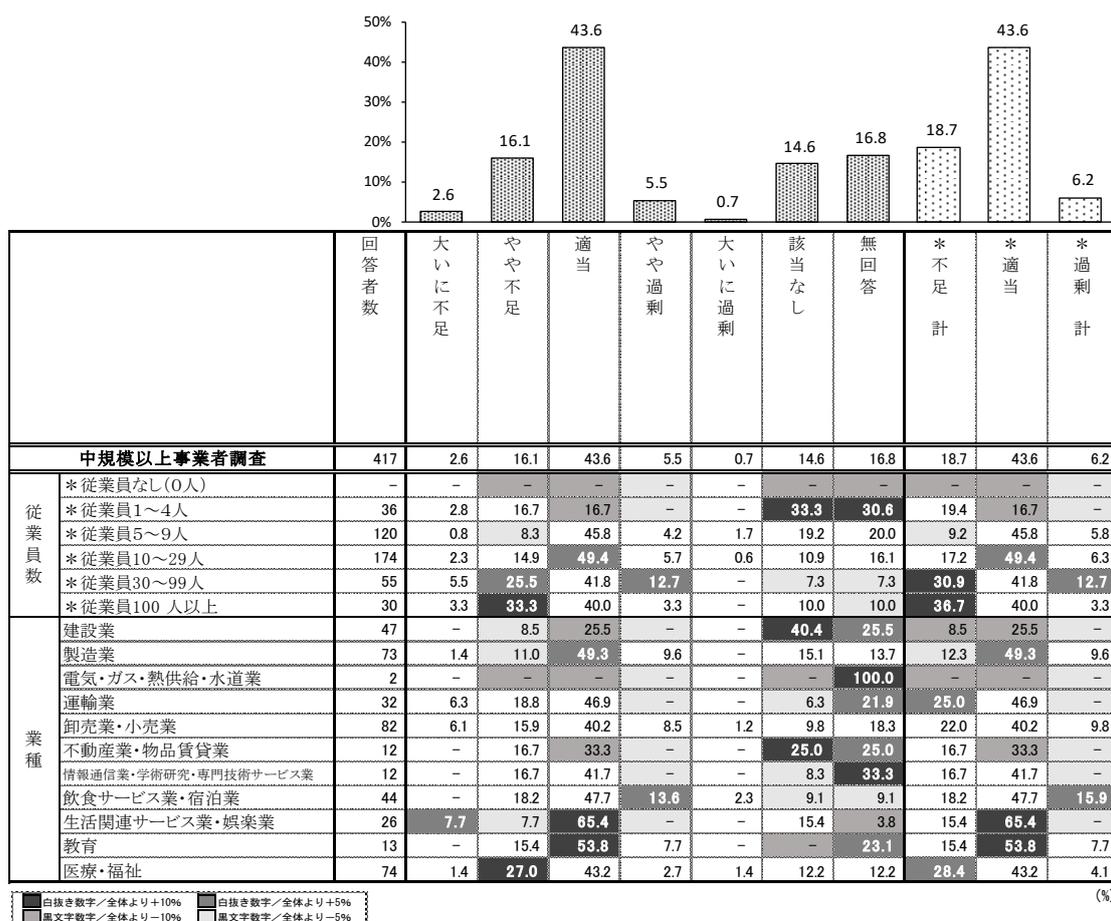
なお「**やや過剰**」(6.2%)と「**大いに過剰**」(1.9%)を合わせた『**過剰計**』(8.2%)は1割弱となっている。

この結果を属性別にみると、「**適当**」は業種別の教育(76.9%)で、「**やや不足**」は従業員100人以上(56.7%)と業種別の建設業(46.8%)、生活関連サービス業・娯楽業(42.3%)などで、「**大いに不足**」は業種別の運輸業(18.8%)で、それぞれ高くなっている。

(1-4) 2021年現在の状況 非正社員 (単数回答)

■ 「**適当**」が4割台半ばで最多も、『**不足計**』が2割弱。

一方「**該当なし**」や「**回答**」も多め。



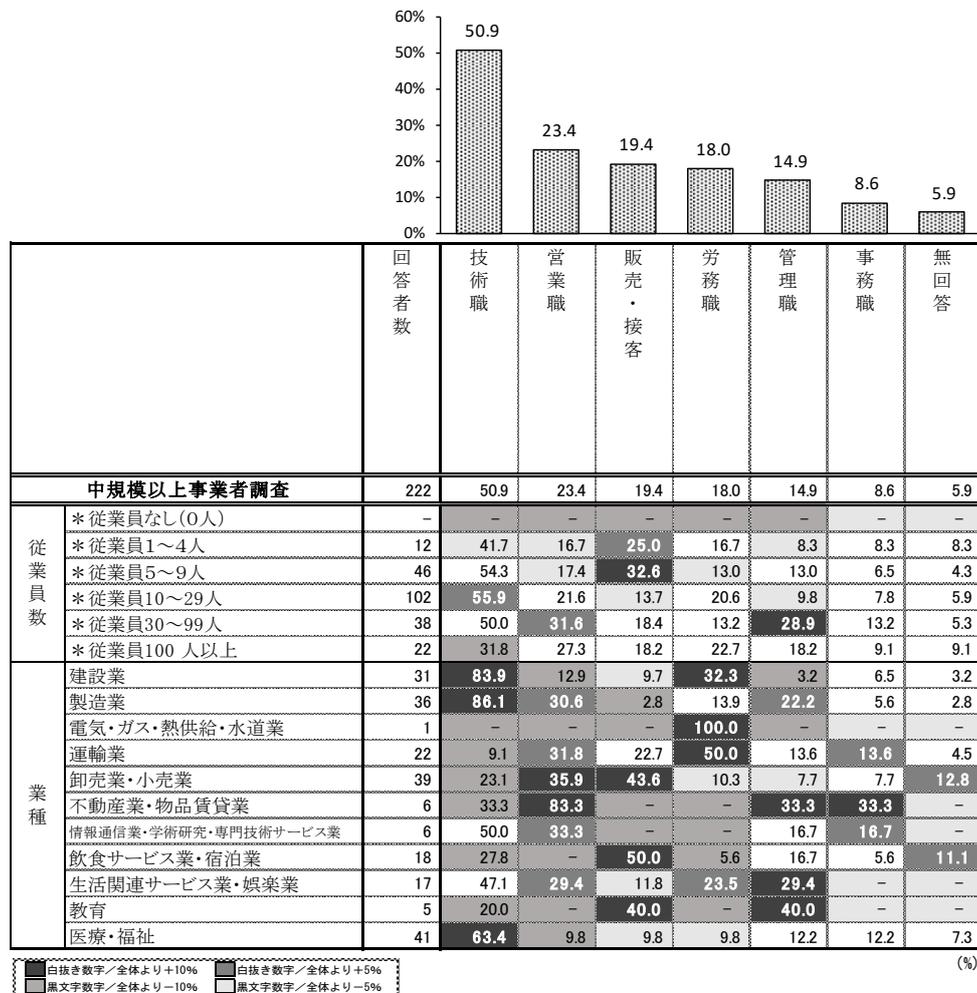
続いて、【2021年現在・非正社員】の人材状況の結果をみると、「**適当**」(43.6%)が4割台半ばで最も多く、次いで「**やや不足**」(16.1%)が1割台半ばで、これに「**大いに不足**」(2.6%)を合わせた『**不足計**』(18.7%)は2割弱となっている。

なお「**やや過剰**」(5.5%)と「**大いに過剰**」(0.7%)を合わせた『**過剰計**』(6.2%)は1割未満にとどまるが、「**該当なし**」(14.6%)や「**無回答**」(16.8%)も多くなっている。

この結果を属性別にみると、「**適当**」は業種別の生活関連サービス業・娯楽業(65.4%)と教育(53.8%)で、「**やや不足**」は従業員100人以上(33.3%)と業種別の医療・福祉(27.0%)で、「**該当なし**」は従業員1~4人(33.3%)、業種別の建設業(40.4%)と不動産業・物品賃貸業(25.0%)で、それぞれ高くなっている。

問10- (2) 【問10- (1) のいずれかで「1」か「2」と回答した
「人材不足あり事業者 (n=222) ベース」】
現在不足している職種 (複数回答)

■ 「技術職」が5割強で最も高く、「営業職」が2割台半ばで続き次点。

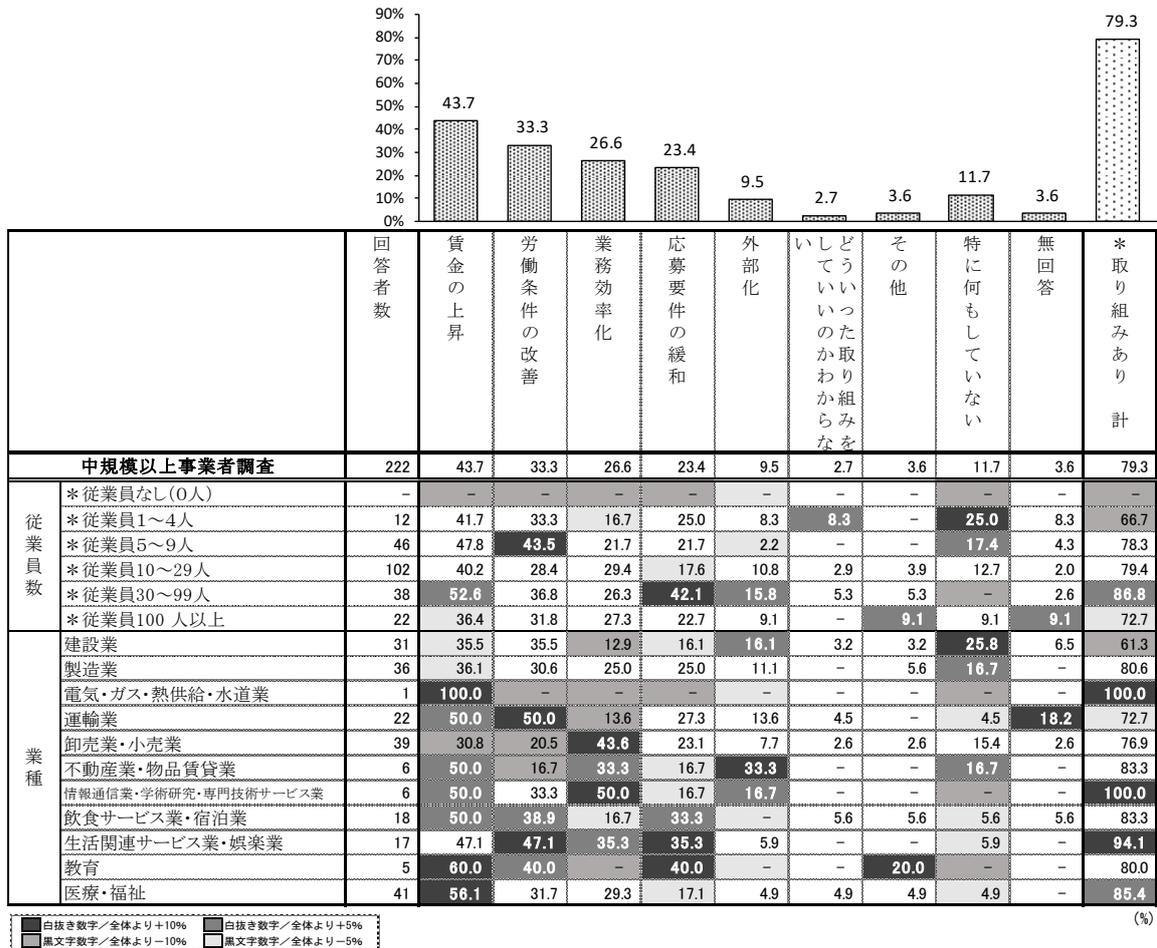


「正社員か非正社員」のいずれか、及び「2019年時点か2021年現在」のいずれかで、『人材の不足あり』と回答した中規模以上の事業者 (n=222) に、現在不足している職種を聞いた結果は、「技術職」(50.9%) が5割強で最も高く、これに「営業職」(23.4%) が2割台半ば、「販売・接客」(19.4%) と「労務職」(18.0%) がともに2割弱で続き上位となっている。

この結果を属性別にみると、一部の属性でサンプル数が少ない層があることに留意が必要ながら、「技術職」は製造業(86.1%)、建設業(83.9%)、医療・福祉(63.4%)で、「営業職」は卸売業・小売業(35.9%)で、「販売・接客」は従業員5~9人(32.6%)、飲食サービス業・宿泊業(50.0%)と卸売業・小売業(43.6%)で、「労務職」は運輸業(50.0%)と建設業(32.3%)で、それぞれ高くなっており、業種ごとに異なった傾向がみられる。

問10- (3) 【問10- (1) のいずれかで「1」か「2」と回答した
「人材不足あり事業者 (n=222) ベース」
人手不足を緩和するために行った取り組み (複数回答)

■ 「賃金の上昇」が4割台半ばで最も高く、「労働条件の改善」が3割強で続く。

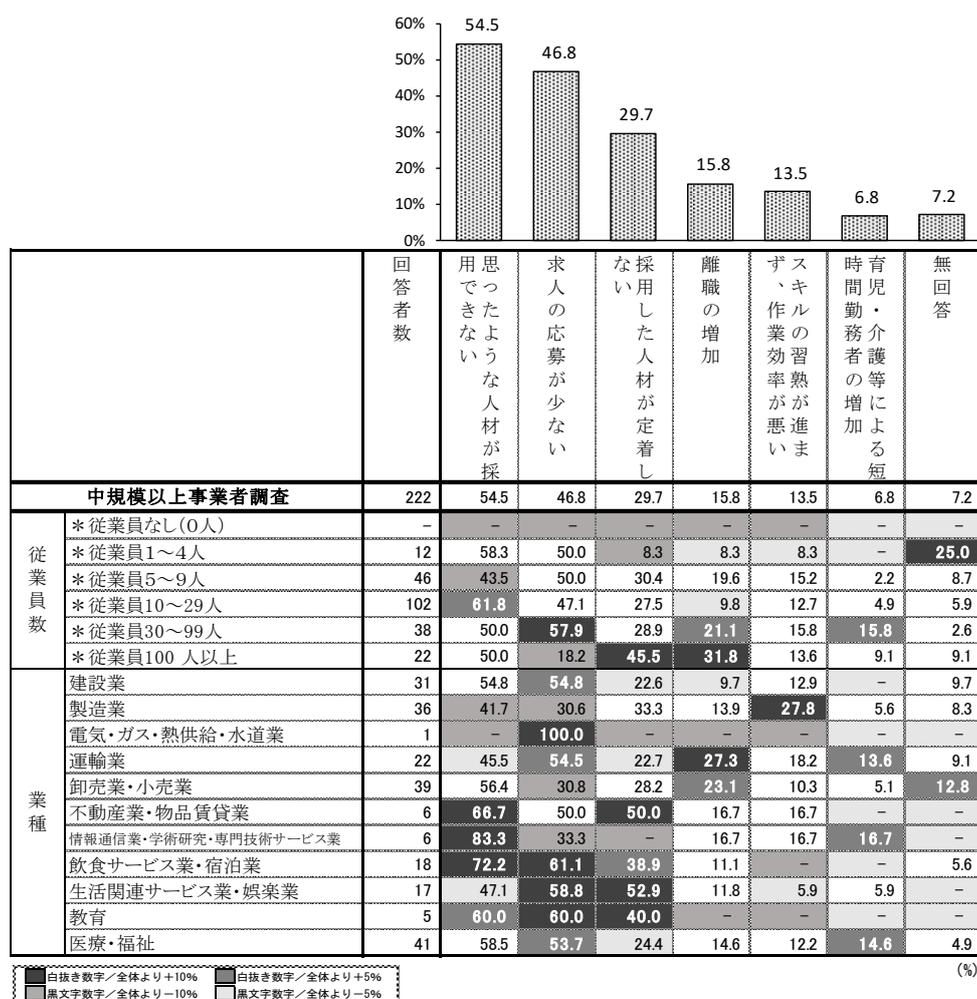


【問10-(1)】で『人材の不足あり』と回答した事業者 (n=222) に、人手不足を緩和するために行った取り組みを聞いた結果は、「賃金の上昇」(43.7%) が4割台半ばで最も高く、これに「労働条件の改善」(33.3%) が3割強、「業務効率化」(26.6%) と「応募条件の緩和」(23.4%) がともに2割台半ばの順で続き上位となっている。

この結果を属性別にみると、一部の属性でサンプル数が少ない層があることに留意が必要ながら、「賃金の上昇」は従業員5~9人(43.5%)と医療・福祉(56.1%)で、「労働条件の改善」は運輸業(50.0%)と生活関連サービス業・娯楽業(47.1%)、で、「業務効率化」は卸売業・小売業(43.6%)で、「応募条件の緩和」は従業員30~99人(42.1%)と生活関連サービス業・娯楽業(35.3%)で、それぞれ高くなっている。

問10- (4) 【問10- (1) のいずれかで「1」か「2」と回答した
「人材不足あり事業者 (n=222) ベース】
人手不足が発生した理由 (複数回答)

■ 5割台半ばの「思ったような人材が採用できない」に、
「求人への応募が少ない」が5割弱で続いて、この2項目が上位。



【問10-(1)】で『人材の不足あり』と回答した事業者 (n=222) に、人手不足が発生した理由を聞いた結果は、「思ったような人材が採用できない」(54.5%)が5割台半ばで最も高く、これに「求人への応募が少ない」(46.8%)が5割弱、「採用した人材が定着しない」(29.7%)がほぼ3割で続いて上位となっている。

この結果を属性別にみると、一部の属性でサンプル数が少ない層があることに留意が必要ながら、「思ったような人材が採用できない」は飲食サービス業・宿泊業(72.2%)で、「求人への応募が少ない」は従業員30~99人(57.9%)、飲食サービス業・宿泊業(61.1%)と生活関連サービス業・娯楽業(58.8%)で、「採用した人材が定着しない」は従業員100人以上(45.5%)と生活関連サービス業・娯楽業(52.9%)で、それぞれ高くなっている。

問10- (5) 【問10- (1) のいずれかで「1」か「2」と回答した
「人材不足あり事業者 (n=222) ベース】
人手不足が経営に与えた影響 (単数回答)

■ ほぼ6割の「ある程度の影響を及ぼしている」を中心に『影響あり 計』が7割弱。



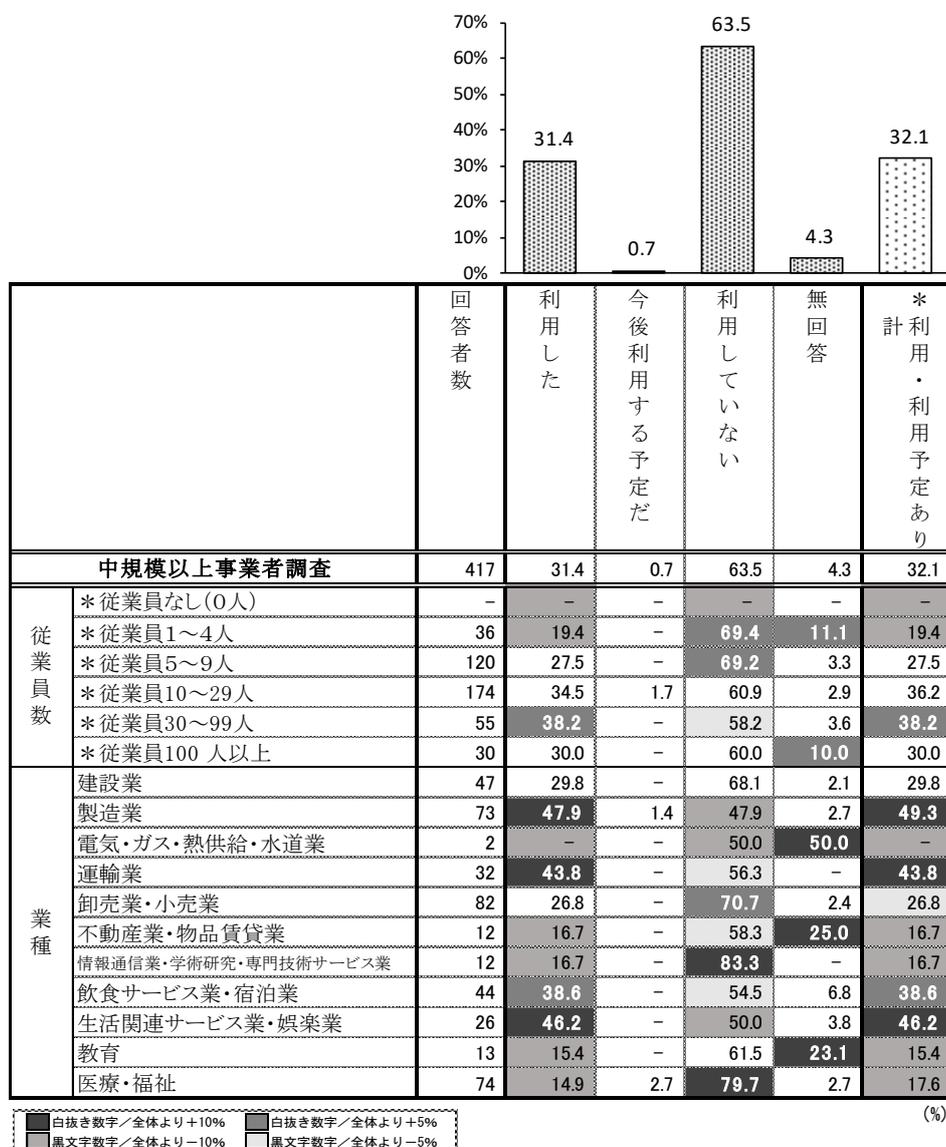
【問10-(1)】で『人材の不足あり』と回答した事業者 (n=222) に、人手不足が経営に与えた影響について聞いた結果は、「ある程度の影響を及ぼしている」(59.5%) がほぼ6割を占めて最も多く、以下「あまり影響はなかった」(27.9%) が3割弱、「大きな影響を及ぼした」(8.1%) が1割弱の構成となっており、『影響あり 計』(67.6%) はほぼ2/3の割合となっている。

この結果を属性別にみると、一部の属性でサンプル数が少ない層があることに留意が必要ながら、「ある程度の影響を及ぼしている」は従業員30~99人(71.1%)と生活関連サービス業・娯楽業(82.4%)で、「大きな影響を及ぼした」は運輸業(22.7%)で、それぞれ高くなっている一方、「あまり影響はなかった」は従業員1~4人の事業者(41.7%)で高くなっている。

問11 雇用調整について

問11－（1）雇用調整助成金の利用有無（単数回答）

■ 「利用していない」が6割台半ばで、「利用した」は3割強。

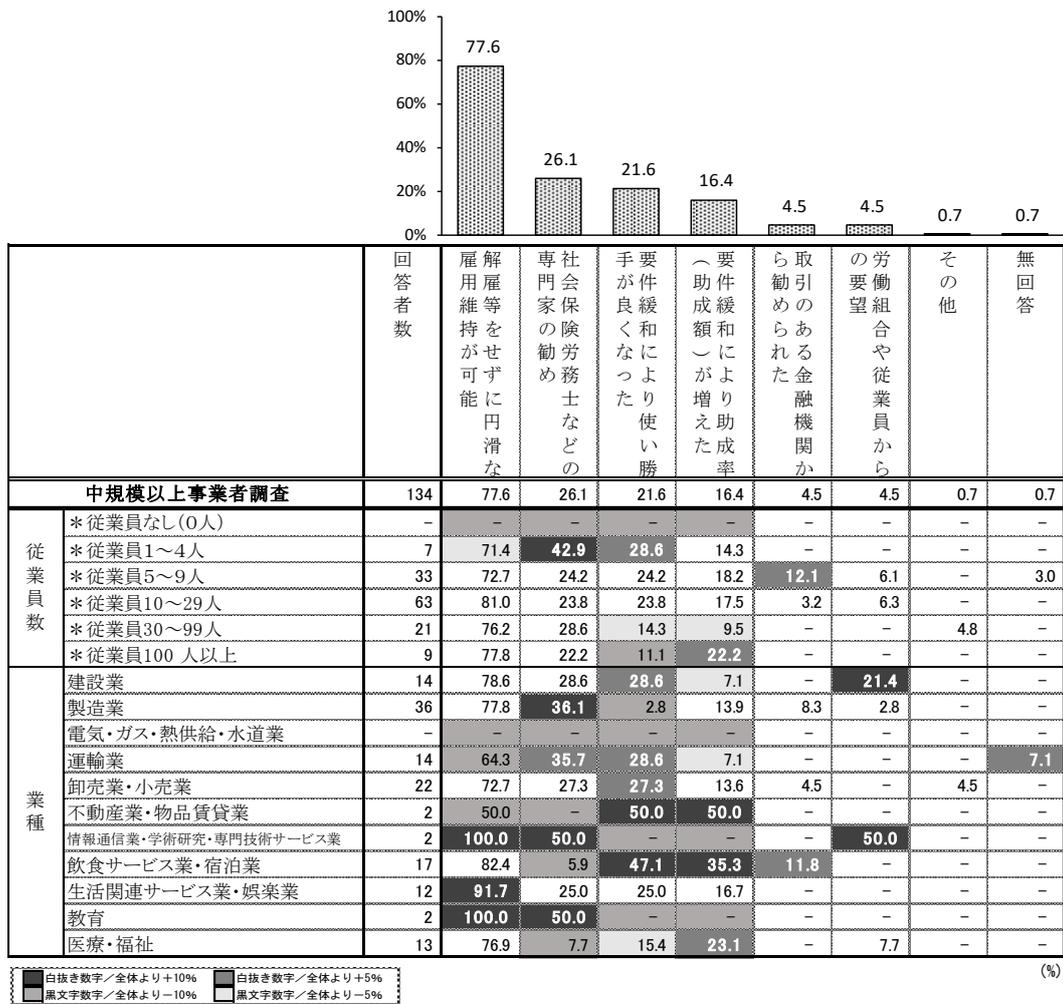


中規模以上事業者（n=417）に雇用調整助成金の利用有無を聞いた結果は、「利用していない」（63.5%）が6割台半ばを占めて最も多く、「利用した」（31.4%）が3割強となっているが、「今後利用する予定だ」（0.7%）は極めて少数にとどまっている。

この結果を属性別にみると、「利用した」は製造業（47.9%）、生活関連サービス業・娯楽業（46.2%）、運輸業（43.8%）で高いのに対し、「利用していない」は情報通信業・学術研究・専門技術サービス業（83.3%）と医療・福祉（79.7%）で高くなっている。

問11- (2) 【問11- (1) で「1」か「2」に回答した
「雇用調整助成金利用・意向あり事業者 (n=134) ベース】
雇用調整助成金の申請理由 (複数回答)

■ 「解雇等をせずに円滑な雇用維持が可能」が8割弱に達して圧倒的に高い。



【問11-(1)】で雇用助成金を「利用した」「今後利用する予定だ」と答えた中規模以上事業者 (n=134) に、その申請理由を聞いた結果は、「解雇等をせずに円滑な雇用維持が可能」(77.6%) が8割弱と他の項目を大きく上回って高く、これに「社会保険労務士などの専門家の勧め」(26.1%) と「要件緩和により使い勝手が良くなった」(21.6%) の2項目が2割台で続いて上位となっている。

この結果を属性別にみると、一部の属性でサンプル数が少ない層があることに留意が必要な上に、一部の項目で生活関連サービス業・娯楽業や飲食サービス業・宿泊業、製造業などが高いのを除くと、一定数のサンプル数がある属性別に目立って大きな違いはみられない結果となっている。

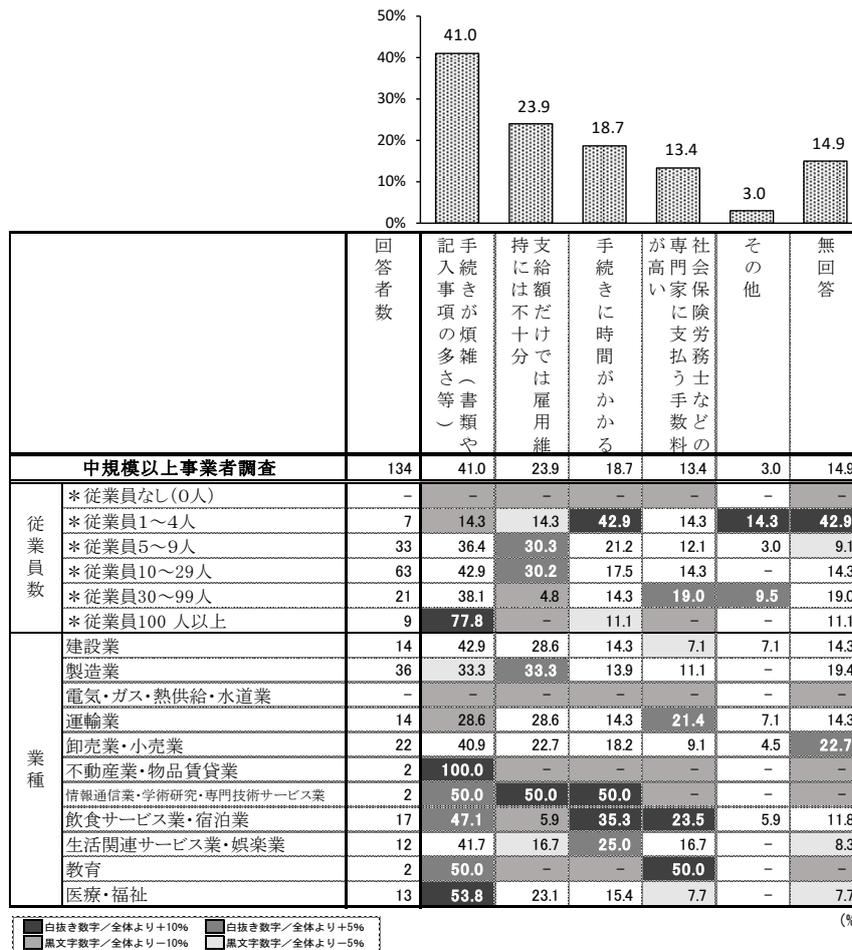
問11- (3) 【問11- (1) で「1」か「2」に回答した

「雇用調整助成金利用・意向あり事業者 (n=134) ベース」
雇用調整助成金を申請するうえでの1番のネック項目 (複数回答)

※当初の「単数回答」から「複数回答許容」に変更

■ 「手続きが煩雑」が4割強で最も高く、

「支給額だけでは雇用維持には不十分」が2割台半ばで次点。



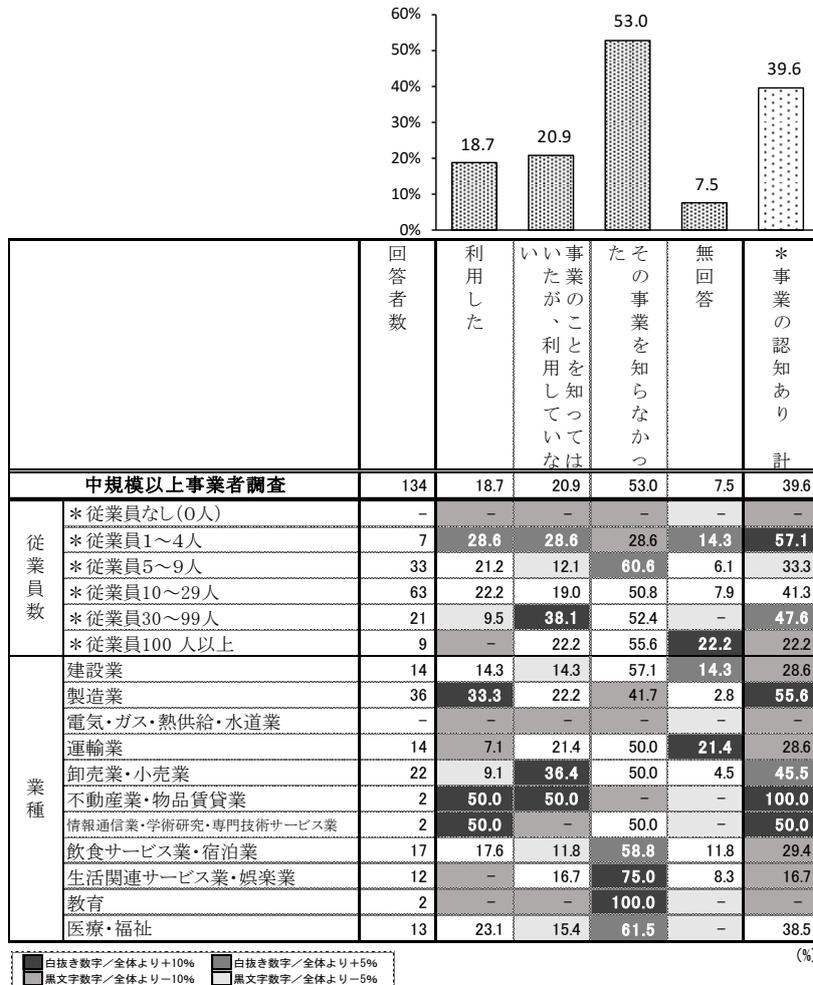
【問11-(1)】で雇用調整助成金を利用及び利用予定と答えた中規模以上事業者 (n=134) に、雇用調整助成金を申請するうえでの1番のネック項目を聞いた結果は、「手続きが煩雑 (書類や記入事項の多さ等)」(41.0%) が4割強で最も多く、以下「支給額だけでは雇用維持には不十分」(23.9%) が2割台半ば、「手続きに時間がかかる」(18.7%) が2割弱、「社会保険労務士などの専門家に支払う手数料が高い」(13.4%) が1割台半ばの順で続いている。

この結果を属性別にみると、一部の属性でサンプル数が少ない層があることに留意が必要な上に、一部の項目で医療・福祉や飲食サービス業・宿泊業が高いのを除くと、一定数のサンプル数がある属性別に目立って大きな違いはみられない結果となっている。

問11- (4) 【問11- (1) で「1」か「2」に回答した

「雇用調整助成金利用・意向あり事業者 (n = 134) ベース」
 足立区実施の雇用調整助成金活用促進事業の利用状況 (単数回答)

■ 「利用した」は2割弱で、「その事業を知らなかった」が5割強を占めて多い。



【問11-(1)】で雇用調整助成金を利用及び利用予定と答えた中規模以上事業者 (n = 134) に、足立区実施の雇用調整助成金活用促進事業の利用状況を聞いた結果は、「その事業を知らなかった」(53.0%)が5割強を占めて最も多くなっており、これに「事業のことを知ってはいたが、利用していない」(20.9%)が2割強で続き、「利用した」(18.7%)は2割弱となっている。

この結果を属性別にみると、一部の属性でサンプル数が少ない層があることに留意が必要ながら、「その事業を知らなかった」が生活関連サービス業・娯楽業(75.0%)で、「事業のことを知ってはいたが、利用していない」が従業員30~99人(38.1%)と卸売業・小売業(36.4%)で、「利用した」が製造業(33.3%)で、それぞれ高くなっているのを除くと、一定数のサンプル数がある属性別に目立って大きな違いはみられない結果となっている。

問11- (5) 【問11- (1) で「3」と回答した

「雇用調整助成金利用なし事業者 (n=265) ベース」

雇用調整助成金を利用していない1番の理由 (単数回答)

■ 『従業員に支給要件となるような休業をさせていない』が5割台半ばを占めて多い。



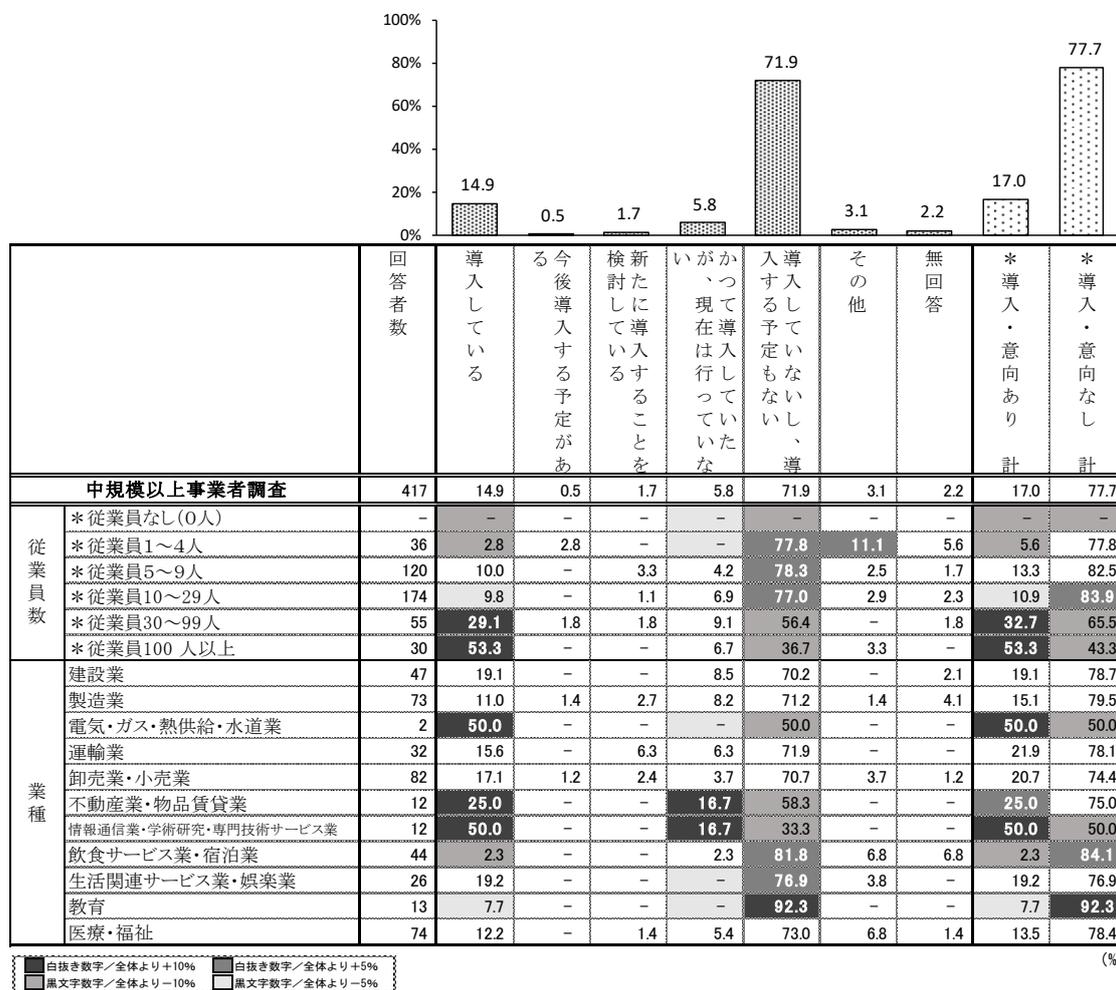
【問11-(1)】で雇用調整助成金を「利用していない」と答えた事業者 (n=265) に、利用していない1番の理由を聞いた結果は、「雇用調整助成金の支給要件となるような休業を従業員にさせていない」(56.2%)が5割台半ばを占めて多く、これに「売上高などの減少程度が要件に達しない」(23.4%)が2割台半ばで続いている。

この結果を属性別にみると、一部の属性でサンプル数が少ないことに留意が必要ながら、「支給要件となるような休業をさせていない」は運輸業(66.7%)で、「売上高などの減少程度が要件に達しない」は従業員100人以上(38.9%)と30~99人(34.4%)、業種別の情報通信業・学術研究・専門技術サービス業(40.0%)と生活関連サービス業・娯楽業(38.5%)で、「申請手続きが煩雑」は飲食サービス業・宿泊業(25.0%)と製造業(20.0%)などで、それぞれ高くなっている。

問12 テレワークについて

問12- (1) テレワークの導入有無 (単数回答)

■ 「導入している」は1割台半ばで、『導入なしで、予定もない』が7割強を占める。



中規模以上事業者 (n=417) にテレワークの導入有無を聞いた結果は、「導入していないし、導入する予定もない」(71.9%) が7割強を占めて多く、これに続く「導入している」(14.9%) は1割台半ばで、この「導入している」に「今後導入する予定がある」(0.5%) と「新たに導入することを検討している」(1.7%) を合わせた『導入&予定・検討あり 計』(17.0%) は2割弱となっている。

この結果を属性別にみると、「導入している」は従業員100人以上 (53.3%) と情報通信業・学術研究・専門技術サービス業 (50.0%) で特に高く、加えて従業員30~99人 (29.1%) と不動産業・物品賃貸業 (25.0%) でも高くなっている。一方「導入していないし、導入する予定もない」は教育 (92.3%) で最も高くなっている。

問12- (2) 【問12- (1) で「1」～「3」に回答した
「テレワークの導入・意向あり事業者 (n=71) ベース】
導入・検討しているテレワークの主な導入形態 (複数回答)

■ 「在宅勤務」が9割弱と高く、「モバイルワーク」が2割強、
「サテライトオフィス勤務」が1割。

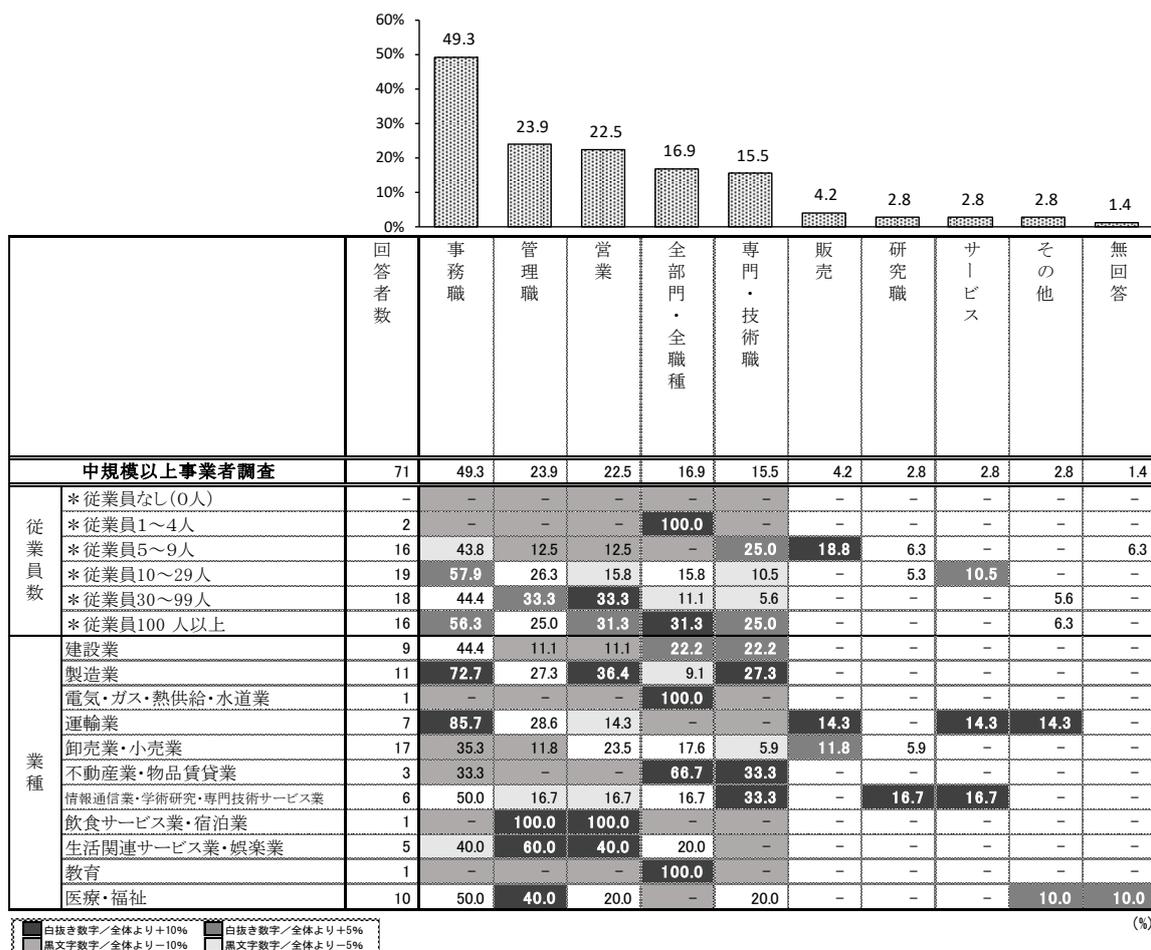


【問12-(1)】でテレワークの『導入&予定・検討あり』と答えた中規模以上事業者 (n=71) に、導入・検討しているテレワークの主な導入形態を複数回答で聞いた結果は、「在宅勤務」(87.3%)が9割弱で最も高く、以下やや離れて「モバイルワーク」(22.5%)が2割強、「サテライトオフィス勤務」(9.9%)がほぼ1割の順で続いている。

この結果を従業員数別にみると、「在宅勤務」は100人以上(100.0%)で、「モバイルワーク」は30~99人(33.3%)で、それぞれ高くなっているが、業種別ではサンプル数が少ない層が多いことから、業種別のコメントは割愛する。

問12- (3) 【問12- (1) で「1」～「3」に回答した
「テレワークの導入・意向あり事業者 (n=71) ベース】
テレワークを認めている部門・職種 (複数回答)

■ 「事務職」が5割弱で最も高く、「管理職」と「営業」がともに2割台前半で続く。

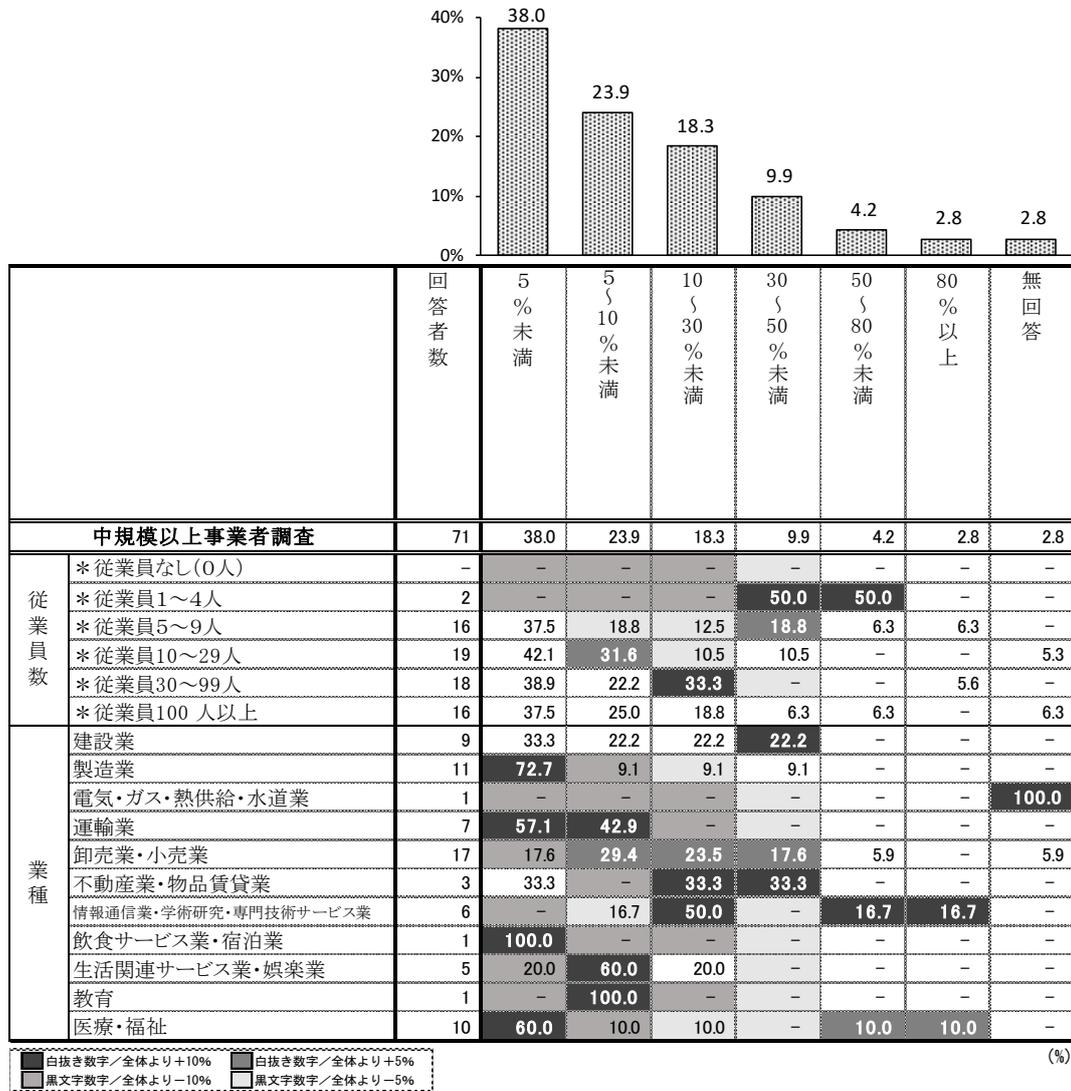


【問12-(1)】でテレワークの『導入&予定・検討あり』と答えた中規模以上事業者(n=71)に、テレワークを認めている部門・職種を聞いた結果は、「事務職」(49.3%)が5割弱で最も高く、これに「管理職」(23.9%)と「営業」(22.5%)が2割台前半、「全部門・全職種」(16.9%)と「専門・技術職」(15.5%)が1割台後半で続き上位となっている。

この結果を従業員数別にみると、「全部門・全職種」は100人以上(31.3%)で、「営業」は30~99人(33.3%)で、「販売」は5~9人(18.8%)で、それぞれ高くなっているが、業種別ではサンプル数が少ない層が多いことから、業種別のコメントは割愛する。

問12- (4) 【問12- (1) で「1」～「3」に回答した
「テレワークの導入・意向あり事業者 (n=71) ベース」】
テレワークを利用している従業員の割合 (単数回答)

■ 「5%未満」が4割弱で最多で、『30%未満 計』が全体の8割を占める。

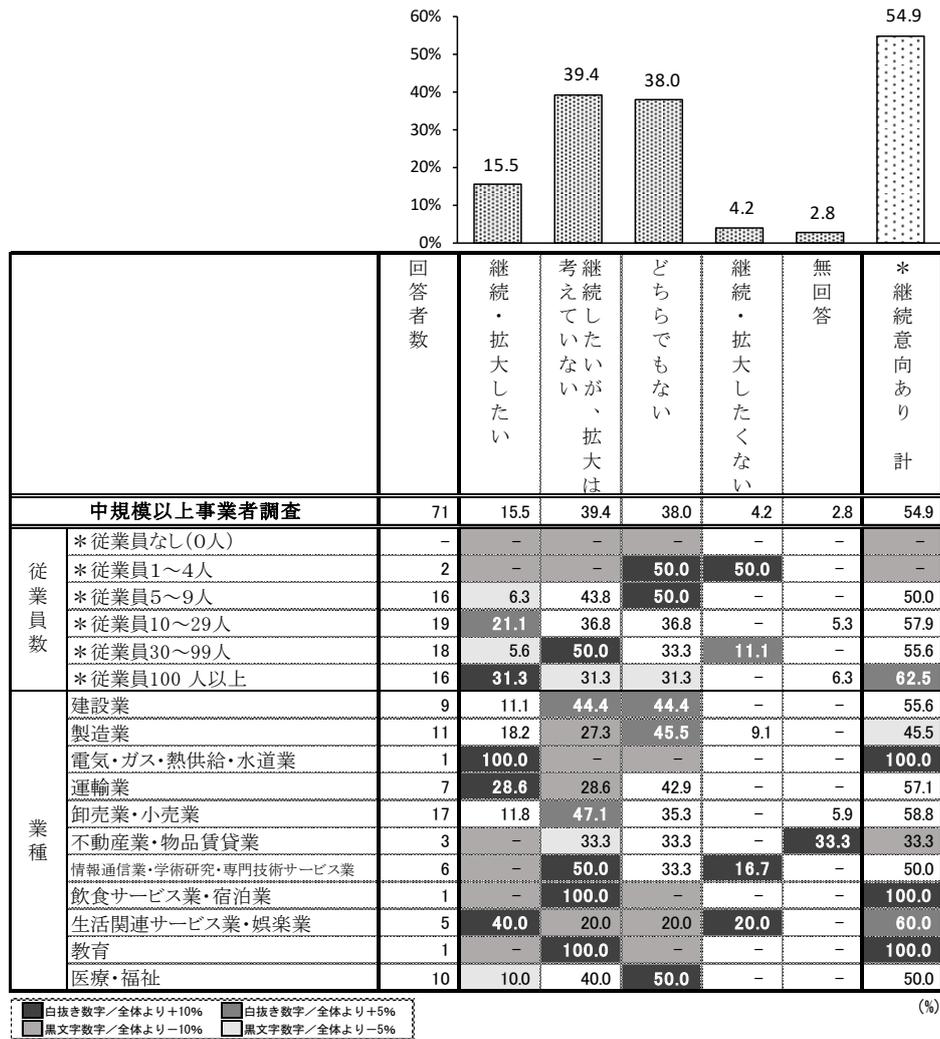


【問12-(1)】でテレワークの『導入&予定・検討あり』と答えた中規模以上事業者 (n=71) に、テレワークを利用している従業員の割合を聞いた結果は、「5%未満」(38.0%) が4割弱で最も多く、これに「5-10%未満」(23.9%) が2割台半ば、以下「10-30%未満」(18.3%)、「30-50%未満」(9.9%)、「50-80%未満」(4.2%)、「80%以上」(2.8%) の順で続き、『30%未満 計』(80.3%) が全体の8割以上を占める結果となっている。

この結果を従業員数別にみると、「10~30%未満」が30~99人 (33.3%) で高いのを除くと、目立った違いはみられず、業種別ではサンプル数が少ない層が多いことから、業種別のコメントは割愛する。

問12- (5) 【問12- (1) で「1」～「3」に回答した
「テレワークの導入・意向あり事業者 (n=71) ベース】
今後のテレワークの継続・拡大意向状況 (単数回答)

■ 「継続・拡大したい」は1割台半ばで、
「継続したいが、拡大は考えていない」が4割弱。

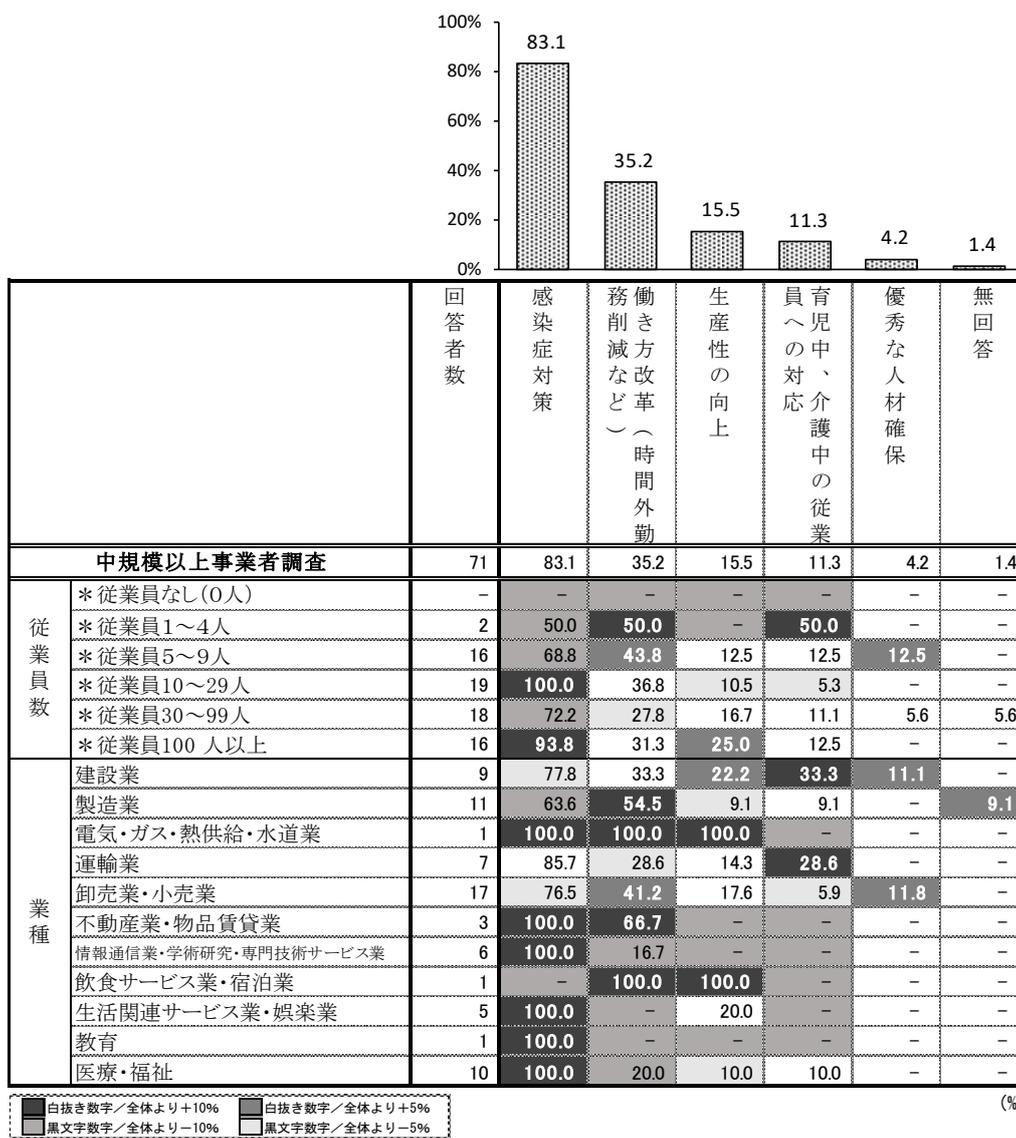


【問12-(1)】でテレワークの『導入&予定・検討あり』と答えた中規模以上事業者 (n=71) に、今後のテレワークの継続・拡大意向状況を聞いた結果は、「継続したいが、拡大は考えていない」(39.4%)と「どちらでもない」(38.0%)がともに4割弱で並んで最多を競っており、これらに「継続・拡大したい」(15.5%)が1割台半ば、「継続・拡大したくない」(4.2%)が1割未満の結果となっている。

この結果を従業員数別にみると、「継続・拡大したい」は100人以上(31.3%)で、「継続したいが、拡大は考えていない」は30~99人(50.0%)で、「どちらでもない」は5~9人(50.0%)で、それぞれ高くなっているが、業種別ではサンプル数が少ない層が多いことから、業種別のコメントは割愛する。

問12- (6) 【問12- (1) で「1」～「3」に回答した
「テレワークの導入・意向あり事業者 (n=71) ベース】
テレワークの導入目的 (複数回答)

■ 「感染症対策」が8割強で最も高く、「働き方改革」が3割台半ばで次点。

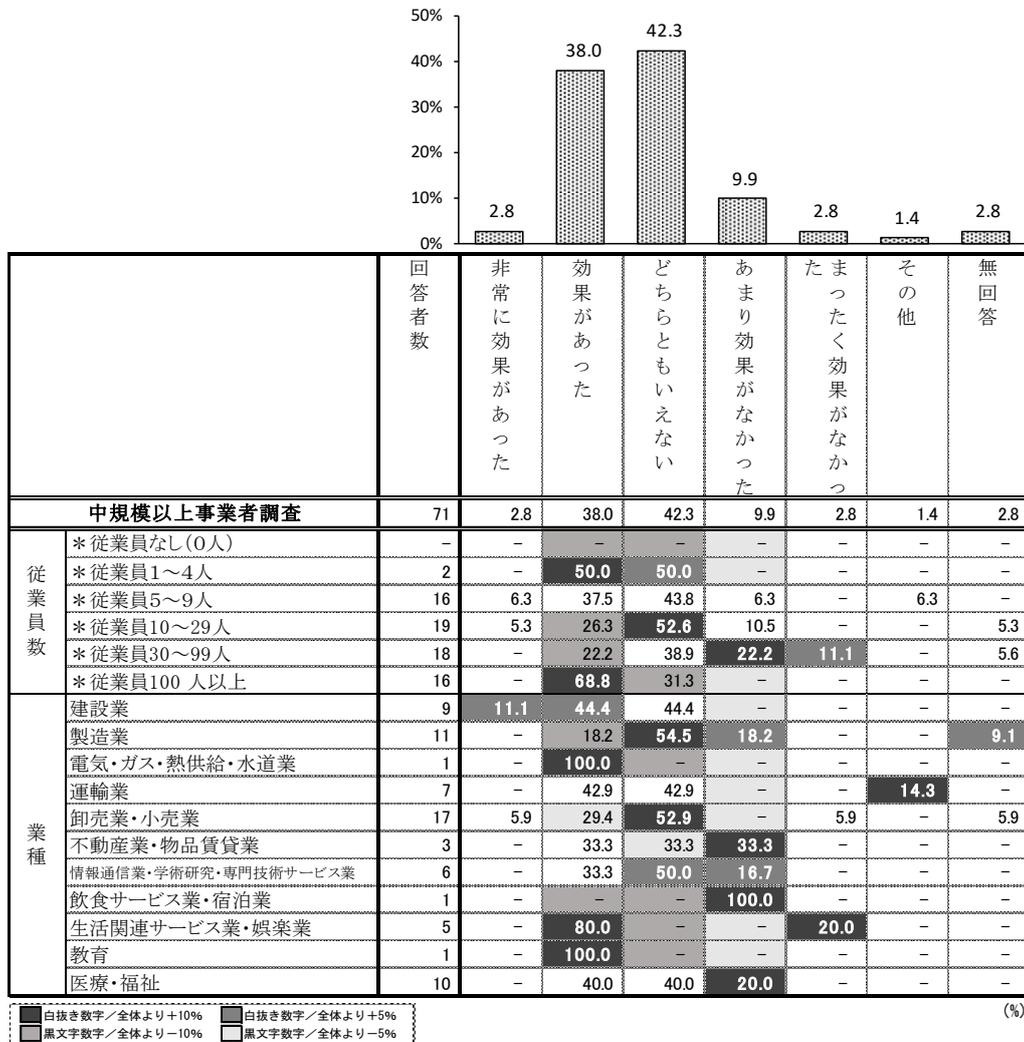


【問12-(1)】でテレワークの『導入&予定・検討あり』と答えた中規模以上事業者 (n=71) に、テレワークの導入目的を聞いた結果は、「感染症対策」(83.1%) が8割強で最も高く、やや離れて「働き方改革 (時間外勤務削減など)」(35.2%) が3割台半ばで続き、以下「生産性の向上」(15.5%)、「育児中、介護中の従業員への対応」(11.3%)、「優秀な人材確保」(4.2%) の順となっている。

この結果を従業員数別にみると、「感染症対策」が10~29人 (100.0%) と100人以上 (93.8%) で高いのを除くと、目立って大きな差はみられず、業種別ではサンプル数が少ない層が多いことから、業種別のコメントは割愛する。

問12- (7) 【問12- (1) で「1」～「3」に回答した
「テレワークの導入・意向あり事業者 (n=71) ベース】
テレワークの導入効果状況 (単数回答)

■ 『効果あり 計』と「どちらともいえない」がともに4割強で拮抗。



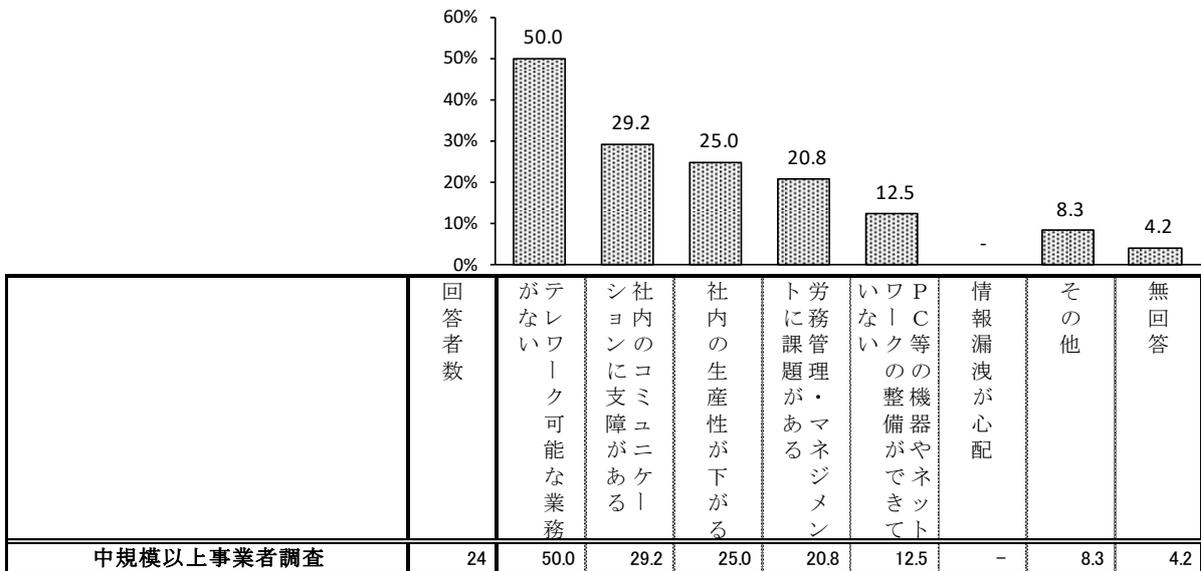
【問12-(1)】でテレワークの『導入&予定・検討あり』と答えた中規模以上事業者 (n=71) に、テレワークの導入効果状況を聞いた結果は、「どちらともいえない」(42.3%) が4割強で最も多いものの、「効果があった」(38.0%) が4割弱で続き、これに「非常に効果があった」(2.8%) を加えた『効果あり 計』(40.8%) が4割強で、1割強にとどまる『効果なし 計』(12.7%) を28.1ポイント上回って多くなっている。

この結果を従業員数別にみると、「効果があった」は100人以上 (68.8%) で、「どちらともいえない」は10～29人 (52.6%) で、「あまり効果がなかった」は30～99人 (22.2%) で、それぞれ高くなっているが、業種別ではサンプル数が少ない層が多いことから、業種別のコメントは割愛する。

問12- (8) 【問12- (1) で「4」と回答した

「テレワークを現在はおこなっていない事業者 (n = 24) ベース」
 テレワークを現在行っていない理由 (複数回答)

■ 「テレワーク可能な業務がない」が5割で最も高い。



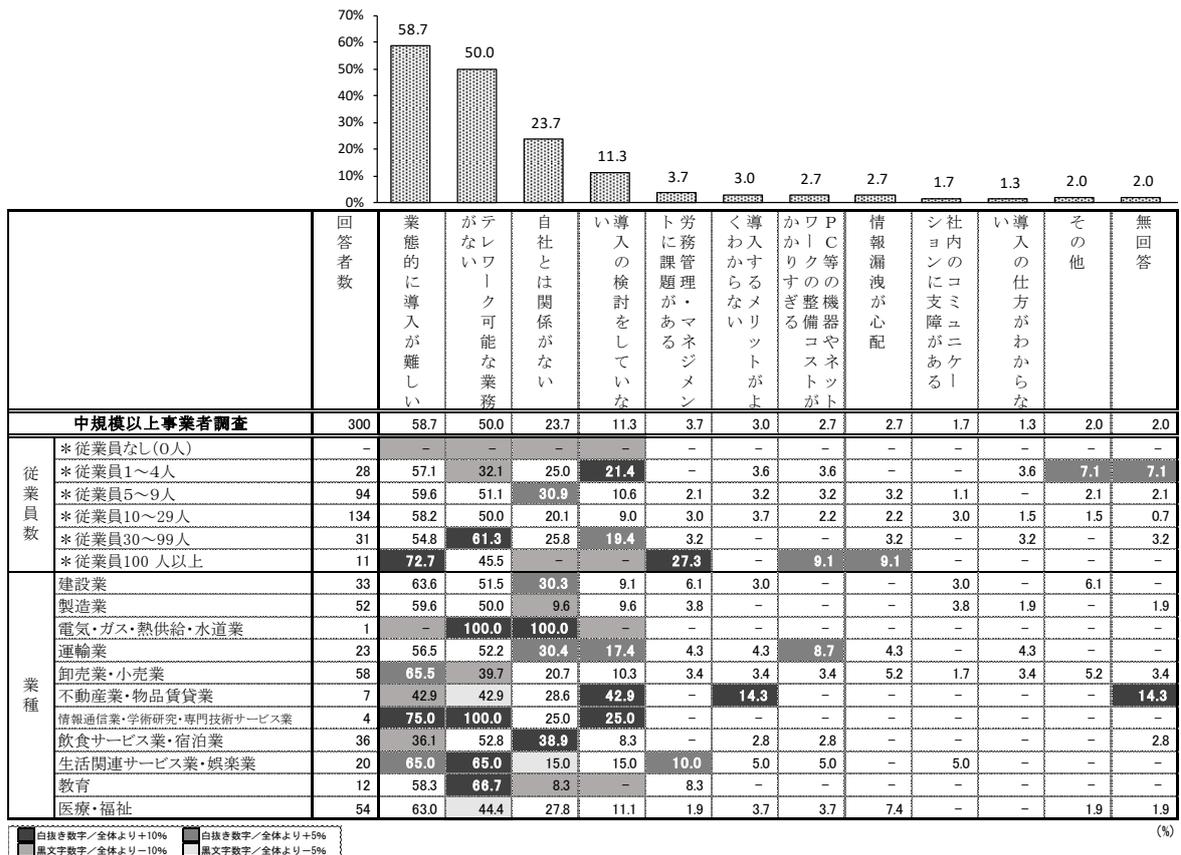
【問12- (1)】でテレワークを『かつて導入&現在非実施』と答えた中規模以上事業者 (n = 24) に、テレワークを現在行っていない理由を聞いた結果は、「テレワーク可能な業務がない」(50.0%) が5割で最も高く、これに「社内のコミュニケーションに支障がある」(29.2%)、「社内の生産性が下がる」(25.0%)、「労務管理・マネジメントに課題がある」(20.8%) の3項目が2割台で続き上位となっている。
 (サンプル数が n = 24 と少ないことに留意)

この設問は、該当設問で回答事業者数が全体でも24サンプルと少数にとどまることから、属性別のデータ掲載とコメントは割愛する。

問12- (9) 【問12- (1) で「5」と回答した
「テレワーク導入意向なし事業者 (n=300) ベース」
テレワークを導入しない・導入できない理由 (複数回答)

■ 6割弱の「業態的に導入が難しい」と

5割の「テレワーク可能な業務がない」の2項目が上位。



【問12-(1)】でテレワークの『導入&予定なし』と答えた中規模以上事業者 (n=300) に、その理由を聞いた結果は、「業態的に導入が難しい」(58.7%) が6割弱で最も高く、これに「テレワーク可能な業務がない」(50.0%) が5割で続き、この2項目への反応が高い。

この結果を従業員数別にみると、「業態的に導入が難しい」と「労務管理・マネジメントに課題がある」は100人以上 (72.7%/27.3%) で、「テレワーク可能な業務がない」は30~99人 (61.3%) で、「導入の検討をしていない」は1~4人 (21.4%) で、それぞれ高い。一方、業種別では、サンプル数に留意が必要なながら、「テレワーク可能な業務がない」が教育 (66.7%) と生活関連サービス業・娯楽業 (65.0%) で、「自社とは関係がない」が飲食サービス業・宿泊業 (38.9%) で、それぞれ高いのを除くと、一定数のサンプル数がある業種別で目立って大きな差はみられない。